

財務情報

令和6年度 財務情報

- | | | |
|---|------------|------------|
| 1 | 財産目録 | (P. 1) |
| 2 | 監事の監査報告書 | (P. 2) |
| 3 | 財務計算書類 | (P. 3～32) |
| 4 | 学校法人会計について | (P. 33～88) |

財 産 目 録

法人全体
(令和7年3月31日現在)

1 資 産 総 額	9,174,042,009 円
(1)基本財産	5,663,230,626 円
(2)運用財産	3,510,811,383 円
2 負 債 総 額	1,386,026,469 円
3 正 味 資 産	7,788,015,540 円

1 資 産 (1)基 本 財 産	イ 土 地	140,155.18 m ²	930,618,646 円
	ロ 建 物		3,763,110,805 円
	ハ 構 築 物		155,424,335 円
	ニ 教 育 研 究 用 機 器 備 品		333,698,777 円
	ホ 管 理 用 機 器 備 品		14,830,952 円
	ヘ 図 書		458,192,197 円
	ト 車 両		7,354,914 円
	チ 建 設 仮 勘 定		0 円
	計		<u>5,663,230,626 円</u>

(2)運 用 財 産	イ 現 金 預 金	842,971,875 円
	ロ 第2号基本金引当特定資産	0 円
	ハ 退職給与引当特定資産	491,000,000 円
	ニ 教育充実引当特定資産	150,000,000 円
	ホ 減価償却引当特定資産	1,953,000,000 円
	ヘ 未 収 入 金	62,085,079 円
	ト 貯 蔵 品	1,149,274 円
	チ 有 価 証 券	0 円
	リ 前 払 金	2,758,803 円
	ヌ 立 替 金	2,992,664 円
	ル 電 話 加 入 権	3,891,551 円
	ヲ ソ フ ト ウ ェ ア	100 円
	ワ 差 入 保 証 金	962,037 円
	計	<u>3,510,811,383 円</u>

資 産 合 計 9,174,042,009 円

2 負 債 (1)固 定 負 債	長 期 借 入 金	40,000,000 円
	長 期 未 払 金	36,521,661 円
	退 職 給 与 引 当 金	698,801,751 円
	計	<u>775,323,412 円</u>

(2)流 動 負 債	短 期 借 入 金	40,000,000 円
	未 払 金	162,005,146 円
	前 受 金	388,385,300 円
	預 り 金	20,312,611 円
	計	<u>610,703,057 円</u>

負 債 合 計 1,386,026,469 円

上記は、令和7年3月31日における当法人の財産目録である。

高知市北端町100番地
学校法人 高知学園
理事長 高瀬 久志

監 査 報 告 書

令和7年5月19日

学校法人 高知学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 高 知 学 園

監事 行 田 清 文

監事 濱 田 順 久

私たちは、学校法人高知学園の監事として、旧私立学校法（令和5年5月8日施行）第37条第3項及び学校法人高知学園旧寄附行為（令和5年6月14日施行）第18条第1項の規定に基づいて同学校法人の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人高知学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは旧寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

令和 6 年度 財 務 計 算 書 類

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

高知市北端町 1 0 0 番地

学校法人 高 知 学 園

独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

学校法人 高 知 学 園

理 事 会 御 中

公認会計士 寺田覚事務所

高知県高知市

公 認 会 計 士 寺 田 覚

公認会計士 田中章夫事務所

高知県高知市

公 認 会 計 士 田 中 章 夫

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人高知学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人高知学園の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資 金 収 支 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,937,711,000)	(1,940,165,944)	(△ 2,454,944)
授 業 料 収 入	1,358,484,000	1,358,994,705	△ 510,705
入 学 金 収 入	124,200,000	125,720,000	△ 1,520,000
実 験 実 習 料 収 入	271,859,000	272,126,000	△ 267,000
施 設 設 備 資 金 収 入	120,215,000	120,345,000	△ 130,000
図 書 費 収 入	37,365,000	37,395,000	△ 30,000
協 力 費 収 入	939,000	876,000	63,000
休 学 在 籍 料 収 入	2,100,000	2,150,000	△ 50,000
施設等利用給付費収入	22,549,000	22,559,239	△ 10,239
手 数 料 収 入	(21,045,000)	(21,037,800)	(7,200)
入 学 検 定 料 収 入	16,746,000	14,868,000	1,878,000
試 験 料 収 入	3,879,000	5,696,000	△ 1,817,000
証 明 手 数 料 収 入	420,000	473,800	△ 53,800
寄 付 金 収 入	(15,999,000)	(15,615,000)	(384,000)
特 別 寄 付 金 収 入	15,999,000	15,615,000	384,000
補 助 金 収 入	(684,938,000)	(787,314,147)	(△ 102,376,147)
国 庫 補 助 金 収 入	132,059,000	233,637,700	△ 101,578,700
県 費 補 助 金 収 入	546,382,000	546,122,613	259,387
高 知 市 補 助 金 収 入	697,000	788,944	△ 91,944
土 佐 市 補 助 金 収 入	5,800,000	6,764,890	△ 964,890
資 産 売 却 収 入	(0)	(13,416,000)	(△ 13,416,000)
設 備 売 却 収 入	0	10,000	△ 10,000
有 価 証 券 売 却 収 入	0	13,406,000	△ 13,406,000
付随事業・収益事業収入	(23,018,000)	(27,804,165)	(△ 4,786,165)
補 助 活 動 収 入	8,200,000	10,550,349	△ 2,350,349
公 開 講 座 収 入	4,000	2,000	2,000
保 育 料 収 入	0	2,492,216	△ 2,492,216
習 い 事 受 講 料 収 入	3,300,000	2,642,400	657,600
学 童 保 育 料 収 入	8,100,000	8,547,100	△ 447,100
硬筆・造形教室受講料収入	352,000	347,200	4,800
預 かり 保 育 料 収 入	3,062,000	3,178,350	△ 116,350
施設等利用給付費収入	0	44,550	△ 44,550
受取利息・配当金収入	(14,573,000)	(13,446,043)	(1,126,957)
その他の受取利息・配当金収入	14,573,000	13,446,043	1,126,957
雑 収 入	(70,886,000)	(75,599,449)	(△ 4,713,449)
施 設 設 備 利 用 料 収 入	11,666,000	10,016,615	1,649,385
私立大学退職金財団交付金収入	6,352,000	6,353,880	△ 1,880
私学退職金社団交付金収入	25,436,000	24,021,172	1,414,828
学校教育活動支援費収入	24,867,000	24,140,800	726,200

科 目	予 算	決 算	差 異
就学支援金事務委託料収入	0	426,360	△ 426,360
そ の 他 の 雑 収 入	2,565,000	8,828,710	△ 6,263,710
過 年 度 修 正 収 入	0	1,811,912	△ 1,811,912
借 入 金 等 収 入	(0)	(0)	(0)
前 受 金 収 入	(536,044,000)	(388,385,300)	(147,658,700)
授 業 料 前 受 金 収 入	252,190,000	185,149,000	67,041,000
入 学 金 前 受 金 収 入	157,614,000	116,351,400	41,262,600
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	78,720,000	54,140,000	24,580,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	36,440,000	15,505,000	20,935,000
図 書 費 前 受 金 収 入	11,080,000	8,290,000	2,790,000
休 学 在 籍 料 前 受 金 収 入	0	700,000	△ 700,000
補 助 活 動 前 受 金 収 入	0	2,454,900	△ 2,454,900
雑 収 入 前 受 金 収 入	0	5,795,000	△ 5,795,000
そ の 他 の 収 入	(67,466,000)	(732,615,460)	(△ 665,149,460)
退職給与引当特定資産取崩収入	0	172,250,000	△ 172,250,000
減価償却引当特定資産取崩収入	0	389,827,500	△ 389,827,500
前 期 末 未 収 入 金 収 入	48,101,000	145,432,034	△ 97,331,034
立 替 金 回 収 収 入	9,184,000	4,691,315	4,492,685
預 り 金 受 入 収 入	10,181,000	20,312,611	△ 10,131,611
差 入 保 証 金 受 入 収 入	0	102,000	△ 102,000
資金収入調整勘定	(△ 620,608,000)	(△ 483,845,527)	(△ 136,762,473)
期 末 未 収 入 金	△ 91,807,000	△ 65,058,527	△ 26,748,473
前 期 末 前 受 金	△ 528,801,000	△ 418,787,000	△ 110,014,000
前年度繰越支払資金	899,789,000	899,789,791	
収 入 の 部 合 計	3,650,861,000	4,431,343,572	△ 780,482,572

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	(2,197,588,000)	(2,181,236,604)	(16,351,396)
教 員 人 件 費 支 出	1,707,001,000	1,690,873,624	16,127,376
職 員 人 件 費 支 出	408,660,000	408,029,310	630,690
役 員 報 酬 支 出	11,255,000	11,187,083	67,917
退 職 金 支 出	70,672,000	71,146,587	△ 474,587
教育研究経費支出	(591,487,000)	(605,974,308)	(△ 14,487,308)
消 耗 品 費 支 出	70,662,000	63,000,267	7,661,733
光 熱 水 費 支 出	84,343,000	75,600,943	8,742,057
旅 費 交 通 費 支 出	27,648,000	19,920,746	7,727,254
奨 学 費 支 出	50,745,000	150,068,030	△ 99,323,030
通 信 運 搬 費 支 出	25,960,000	22,986,164	2,973,836
印 刷 製 本 費 支 出	8,198,000	4,722,575	3,475,425
新 聞 雑 誌 費 支 出	11,571,000	12,641,593	△ 1,070,593

科 目	予 算	決 算	差 異
福 利 費 支 出	6,686,000	5,606,646	1,079,354
修 繕 費 支 出	47,388,000	40,849,622	6,538,378
賃 借 料 支 出	68,347,000	42,973,764	25,373,236
損 害 保 險 料 支 出	4,326,000	4,229,125	96,875
広 報 費 支 出	350,000	237,500	112,500
衛 生 清 掃 費 支 出	28,315,000	27,820,672	494,328
公 租 公 課 支 出	350,000	191,200	158,800
諸 会 費 支 出	10,008,000	7,906,506	2,101,494
報酬・委託・手数料支出	92,636,000	81,939,054	10,696,946
生徒活動補助金支出	17,260,000	16,067,887	1,192,113
実 習 謝 礼 支 出	30,084,000	24,384,117	5,699,883
雑 費 支 出	6,610,000	4,827,897	1,782,103
管 理 経 費 支 出	(182,259,000)	(167,701,947)	(14,557,053)
消 耗 品 費 支 出	14,017,000	11,738,715	2,278,285
光 熱 水 費 支 出	8,649,000	7,495,200	1,153,800
旅 費 交 通 費 支 出	4,651,000	5,963,094	△1,312,094
通 信 運 搬 費 支 出	4,125,000	5,190,696	△1,065,696
印 刷 製 本 費 支 出	11,406,000	10,086,709	1,319,291
新 聞 雑 誌 費 支 出	248,000	189,214	58,786
福 利 費 支 出	3,203,000	2,621,029	581,971
修 繕 費 支 出	13,443,000	10,384,162	3,058,838
賃 借 料 支 出	26,340,000	19,040,291	7,299,709
損 害 保 險 料 支 出	1,576,000	1,371,869	204,131
広 報 費 支 出	25,856,000	19,939,561	5,916,439
衛 生 清 掃 費 支 出	3,764,000	2,825,072	938,928
公 租 公 課 支 出	3,910,000	4,941,740	△1,031,740
会 議 費 支 出	450,000	13,895	436,105
諸 会 費 支 出	3,294,000	5,590,199	△2,296,199
報酬・委託・手数料支出	47,527,000	53,816,080	△6,289,080
補 助 活 動 支 出	2,000,000	0	2,000,000
雑 費 支 出	7,800,000	6,309,916	1,490,084
授業料等減免費交付金返還金支出	0	66,700	△66,700
過 年 度 修 正 支 出	0	117,805	△117,805
借入金等利息支出	(489,000)	(934,890)	(△445,890)
借 入 金 利 息 支 出	489,000	934,890	△445,890
借入金等返済支出	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
借 入 金 返 済 支 出	40,000,000	40,000,000	0
施 設 関 係 支 出	(79,715,000)	(62,264,070)	(17,450,930)
建 物 支 出	77,685,000	60,438,070	17,246,930
構 築 物 支 出	2,030,000	1,826,000	204,000
設 備 関 係 支 出	(57,313,000)	(49,582,178)	(7,730,822)
教育研究用機器備品支出	42,432,000	39,937,099	2,494,901
管理用機器備品支出	2,046,000	1,914,000	132,000

科 目	予 算	決 算	差 異
図 書 支 出	7,835,000	7,731,079	103,921
車 両 支 出	5,000,000	0	5,000,000
資 産 運 用 支 出	(0)	(342,077,500)	(△342,077,500)
退職給与引当特定資産繰入支出	0	52,250,000	△52,250,000
減価償却引当特定資産繰入支出	0	289,827,500	△289,827,500
そ の 他 の 支 出	(120,472,000)	(290,500,617)	(△170,028,617)
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	99,932,000	254,449,900	△154,517,900
預 り 金 支 払 支 出	7,402,000	26,494,834	△19,092,834
前 払 金 支 払 支 出	3,300,000	2,758,803	541,197
立 替 金 支 払 支 出	9,838,000	6,797,080	3,040,920
〔 予 備 費 〕	8,500,000		8,500,000
資金支出調整勘定	(△137,551,000)	(△151,900,417)	(14,349,417)
期 末 未 払 金	△136,983,000	△150,480,404	13,497,404
前 期 末 前 払 金	△568,000	△1,420,013	852,013
翌年度繰越支払資金	510,589,000	842,971,875	△332,382,875
支 出 の 部 合 計	3,650,861,000	4,431,343,572	△780,482,572

注 記

1. 付随事業・収益事業収入のうち保育料収入（高知学園短期大学附属認可外保育所）2,492,216 円の内訳は次のとおりである。

授業料収入	1,559,836円	入学金収入	320,000円
実験実習料収入	63,000円	施設設備資金収入	80,000円
協力費収入	63,000円	入学検定料収入	27,000円
補助活動収入	22,000円	預かり保育料収入	355,700円
その他の受取利息・配当金収入	1,680円		

2. 高等教育の修学支援新制度にかかる補助金返還の会計処理について、令和 6 年度は補助金収入（国庫補助金収入）を減額する処理を行っているが、授業料等減免費交付金の変更交付決定による既交付決定額の減額であり、交付決定額と実績額に差異が生じたことによる返還ではない。

資 金 収 支 内 訳 表

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

収 入 の 部

(単位 円)

科 目	部 門	学校法人	高知学園大学	高知リハビリ テーション 専門職大学	高 知 学 園 短 期 大 学				高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知学園 短期大学 附属幼稚園	高知学園 短期大学 附属 可外保育所	総 額
					幼児保育学科	歯科衛生学科	看護学科	計						
学生生徒等納付金収入		0	404,430,000	513,818,900	116,395,000	80,885,000	230,120,000	427,400,000	302,159,200	155,144,676	111,762,004	25,451,164	0	1,940,165,944
授 業 料 収 入		0	292,695,000	228,788,900	89,885,000	61,215,000	168,630,000	319,730,000	270,039,200	138,824,676	108,622,004	29,4925	0	1,358,994,705
入 学 金 収 入		0	17,490,000	24,170,000	10,000,000	6,800,000	15,000,000	31,800,000	32,120,000	16,320,000	3,140,000	680,000	0	125,720,000
実験実習料収入		0	80,640,000	128,040,000	12,815,000	10,335,000	39,420,000	62,570,000	0	0	0	876,000	0	272,126,000
施設設備資金収入		0	0	120,180,000	0	0	0	0	0	0	0	165,000	0	120,345,000
図 書 費 収 入		0	13,305,000	11,640,000	3,495,000	2,385,000	6,570,000	12,450,000	0	0	0	0	0	37,395,000
協 力 費 収 入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	876,000	0	876,000
休学在籍料収入		0	300,000	1,000,000	200,000	150,000	500,000	850,000	0	0	0	0	0	2,150,000
施設等利用給付費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,559,239	0	22,559,239
手 数 料 収 入		0	5,373,200	4,828,000	2,043,648	1,347,280	4,063,072	7,454,000	1,887,600	1,120,000	315,000	60,000	0	21,037,800
入学検定料収入		0	2,786,000	3,105,000	1,708,000	1,036,000	2,868,000	5,612,000	1,870,000	1,120,000	315,000	60,000	0	14,868,000
試 験 料 収 入		0	2,461,000	1,646,000	237,000	286,000	1,066,000	1,589,000	0	0	0	0	0	5,696,000
証明手数料収入		0	126,200	77,000	98,648	25,280	129,072	253,000	17,600	0	0	0	0	473,800
寄 付 金 収 入		15,000	0	15,000,000	0	0	0	0	600,000	0	0	0	0	15,615,000
特別寄付金収入		15,000	0	15,000,000	0	0	0	0	600,000	0	0	0	0	15,615,000
補 助 金 収 入		0	62,027,628	79,409,540	24,881,024	20,809,406	53,413,164	99,103,594	239,997,533	159,102,379	130,936,473	16,737,000	0	787,314,147
国庫補助金収入		0	61,945,700	72,564,900	24,833,068	20,772,107	53,311,925	98,917,100	0	210,000	0	0	0	233,637,700
県費補助金収入		0	0	79,750	0	0	0	0	239,783,011	158,892,379	130,936,473	16,431,000	0	546,122,613
高知市補助金収入		0	81,928	0	47,956	37,299	101,239	186,494	214,522	0	0	306,000	0	788,944
土佐市補助金収入		0	0	6,764,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,764,890
資 産 売 却 収 入		0	2,996,241	6,713,000	1,038,965	703,815	1,963,979	3,706,759	0	0	0	0	0	13,416,000
設 備 売 却 収 入		0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
有価証券売却収入		0	2,996,241	6,703,000	1,038,965	703,815	1,963,979	3,706,759	0	0	0	0	0	13,406,000

部 門 科 目	学校法人	高知学園大学	高知リハビリ テーション 専門職大学	高 知 学 園 短 期 大 学				高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知学園 短期大学 附属幼稚園	高知学園 短期大学 附属 可外保育所	高知学園 短期大学 附属 認可 保育所	総 額
				幼児保育学科	歯科衛生学科	看護学科	計							
付随事業・収益事業収入	0	435,337	0	105,453	337,350	337,350	780,153	1,507,314	0	17,848,045	4,741,100	2,492,216		27,804,165
補 助 活 動 収 入	0	433,337	0	105,453	337,350	337,350	780,153	1,507,314	0	6,658,545	1,117,1000	0		10,550,349
公 開 講 座 収 入	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
保 育 料 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,492,216		2,492,216
習い事受講料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,642,400	0	0		2,642,400
学 童 保 育 料 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,547,100	0	0		8,547,100
硬筆・造形教室受講料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	347,200	0		347,200
預かり保育料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,178,350	0		3,178,350
施設等利用給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,550	0		44,550
受取利息・配当金収入	3,553,549	1,121,366	5,679,734	388,840	263,408	735,033	1,387,281	794,808	442,679	447,560	19,066	0		13,446,043
その他の受取利息・配当金収入	3,553,549	1,121,366	5,679,734	388,840	263,408	735,033	1,387,281	794,808	442,679	447,560	19,066	0		13,446,043
雑 収 入	5,171,164	2,109,356	7,684,584	838,857	478,790	2,536,539	3,854,186	38,750,032	7,579,795	10,061,832	388,500	0		75,599,449
施設設備利用料収入	4,339,560	299,717	432,536	150,791	102,401	284,960	538,152	2,146,905	910,065	961,180	388,500	0		10,016,615
私立大学退職金財団交付金収入	0	0	4,236,960	0	0	0	0	2,116,920	0	0	0	0		6,353,880
私学退職金社団交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	24,021,172	0	0	0	0		24,021,172
学校教育活動支援費収入	0	0	0	0	0	0	0	9,357,500	6,537,400	8,245,900	0	0		24,140,800
就学支援金事務委託料収入	0	0	0	0	0	0	0	426,360	0	0	0	0		426,360
その他の雑収入	831,604	1,807,851	2,977,262	329,022	131,473	1,083,241	1,543,736	681,175	132,330	854,752	0	0		8,828,710
過年度修正収入	0	1,788	37,826	359,044	244,916	1,168,338	1,772,298	0	0	0	0	0		1,811,912
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
計	8,739,713	478,493,128	633,133,758	145,691,787	104,825,049	293,169,137	543,685,973	585,696,487	323,389,529	271,370,914	47,396,830	2,492,216		2,894,398,548

支 出 の 部

部 門 科 目	学校法人	高知学園大学	高知リハビリ テーション 専門職大学	高 知 学 園 短 期 大 学				高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知学園 短期大学 附属幼稚園	高知学園 短期大学 附属 可外保育所	高知学園 短期大学 附属 認可 保育所	総 額
				幼児保育学科	歯科衛生学科	看護学科	計							
人 件 費 支 出	37,187,656	377,209,144	470,281,908	103,738,699	90,707,082	192,254,756	386,700,537	435,905,079	240,160,552	179,732,387	51,043,058	3,016,283		2,181,236,604
教員人件費支出	0	297,099,326	310,796,556	80,815,514	69,082,442	157,931,787	307,829,743	350,204,880	216,340,301	161,713,016	46,889,802	0		1,690,873,624
職員人件費支出	26,000,573	73,499,494	137,195,352	22,719,185	21,624,640	29,745,985	74,089,810	51,816,743	23,820,251	14,437,548	4,153,256	3,016,283		408,029,310

部 門 科 目	学校法人	高知学園大学	高知リハビリ テーション 専門職大学	高 知 学 園 短 期 大 学				高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知学 園短期 大学附 属幼稚園	高知学 園短期 大学附 属保育 所	総 額
				幼児保育学科	歯科衛生学科	看護学科	計						
役員報酬支出	11,187,083	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,187,083
退職金支出	0	6,610,324	22,290,000	204,000	0	4,576,984	4,780,984	33,883,456	0	3,581,823	0	0	71,146,587
教育研究経費支出	0	93,058,988	156,367,465	29,701,893	26,430,536	53,556,779	109,689,208	109,230,110	55,317,974	76,387,932	5,922,631	0	605,974,308
消耗品費支出	0	14,402,767	10,683,847	1,878,540	2,463,837	5,496,176	9,838,553	13,100,022	7,303,963	6,991,638	679,477	0	63,000,267
光熱水費支出	0	11,564,814	12,165,489	3,988,243	2,720,545	7,534,918	14,243,706	19,515,136	10,817,264	5,568,868	1,725,666	0	75,600,943
旅費交通費支出	0	1,358,426	4,620,028	860,247	597,321	1,757,533	3,215,101	6,443,779	3,571,938	633,013	78,461	0	19,920,746
奨学費支出	0	35,988,700	36,595,900	11,611,600	14,310,800	18,452,400	44,374,800	15,813,950	5,938,676	11,256,004	100,000	0	150,068,030
通信運搬費支出	0	1,641,994	4,876,106	665,273	404,899	1,121,437	2,191,609	4,841,261	2,699,644	6,609,745	125,805	0	22,986,164
印刷製本費支出	0	994,938	1,446,622	389,426	170,210	609,954	1,169,590	499,604	278,596	194,150	139,075	0	4,722,575
新聞雑誌費支出	0	3,607,496	2,211,552	382,429	231,657	837,333	1,451,419	1,598,708	891,491	2,809,769	71,158	0	12,641,593
福利費支出	0	951,388	1,279,201	342,720	233,784	647,496	1,224,000	1,037,690	578,649	506,274	29,444	0	5,606,646
修繕費支出	0	1,652,396	1,776,863	304,516	197,221	692,197	1,193,934	10,257,021	5,719,647	19,700,181	549,580	0	40,849,622
賃借料支出	0	2,224,797	30,871,123	836,199	722,772	1,648,668	3,207,639	4,203,754	△100,840	2,374,694	192,597	0	42,973,764
損害保険料支出	0	570,245	702,039	197,532	134,745	464,054	796,331	842,549	469,833	782,947	65,181	0	4,229,125
広報費支出	0	0	237,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,500
衛生清掃費支出	0	5,997,020	7,997,810	2,050,385	1,453,657	3,895,766	7,399,808	3,614,201	2,015,396	567,030	229,407	0	27,820,672
公租公課支出	0	0	4,000	0	0	0	0	120,182	67,018	0	0	0	191,200
諸会費支出	0	1,529,447	1,873,835	834,535	360,552	1,128,246	2,323,333	1,198,566	480,994	340,340	159,991	0	7,906,506
報酬・委託・手数料支出	0	6,373,495	25,021,452	2,220,232	1,378,233	4,895,064	8,493,529	15,619,838	8,710,128	16,833,274	887,338	0	81,939,054
生徒活動補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	9,575,269	5,346,618	834,000	312,000	0	16,067,887
実習謝礼支出	0	4,063,494	11,957,140	3,050,000	1,008,000	4,305,483	8,363,483	0	0	0	0	0	24,384,117
雑費支出	0	137,571	2,046,958	90,016	42,303	70,054	202,373	948,580	528,959	386,005	577,451	0	4,827,897
管理経費支出	21,333,241	20,668,023	55,325,490	6,502,712	4,390,279	12,159,488	23,052,479	20,139,889	11,401,519	10,601,627	4,230,751	948,928	167,701,947
消耗品費支出	873,466	881,025	1,120,395	368,657	251,472	696,488	1,316,617	4,659,382	2,598,223	142,250	60,926	86,431	11,738,715
光熱水費支出	422,900	1,373,775	1,375,660	475,911	324,639	899,131	1,699,681	1,586,435	884,648	0	0	152,101	7,495,200
旅費交通費支出	272,732	1,638,009	1,991,098	329,989	225,101	623,428	1,178,518	545,131	303,983	19,778	7,168	6,677	5,963,094
通信運搬費支出	1,003,412	606,404	1,485,409	207,583	141,601	392,185	741,369	603,777	334,517	289,406	106,054	20,348	5,190,696

部 門 科 目	学校法人	高知学園大学	高知リハビリ テーション 専門職大学	高 知 学 園 短 期 大 学				高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知学園 短期大学 附属園	高知学園 短期大学 附属保 育所	総 額
				幼児保育学科	歯科衛生学科	看護学科	計						
印刷製本費支出	311,575	1,489,816	3,075,858	480,050	327,464	906,951	1,714,465	1,302,387	726,253	1,306,340	139,504	20,511	10,086,709
新聞雑誌費支出	101,242	16,564	0	5,738	3,914	10,839	20,491	28,662	15,983	0	0	6,272	189,214
福利費支出	121,239	368,900	474,640	89,890	61,319	169,831	321,040	557,416	310,834	306,259	146,675	14,026	2,621,029
修繕費支出	23,210	652,559	1,433,186	226,044	154,194	427,063	807,301	3,710,311	2,068,989	1,326,380	278,260	83,966	10,384,162
賃借料支出	10,164	322,982	17,190,510	111,881	76,319	211,373	399,573	128,320	244,587	700,948	24,100	19,107	19,040,291
損害保険料支出	643,710	75,461	254,511	25,854	17,636	48,846	92,336	92,067	51,339	99,520	52,548	10,377	1,371,869
広報費支出	661,500	4,715,907	7,266,374	1,353,319	923,157	2,556,805	4,833,281	206,467	115,133	1,105,600	95,1440	83,859	19,939,561
衛生清掃費支出	40,560	699,023	888,645	242,572	165,469	458,313	866,354	193,905	108,128	14,520	0	13,937	2,825,072
公租公課支出	4,102,930	25,000	431,120	3,136	2,139	5,925	11,200	10,253	5,717	235,760	110,087	9,673	4,941,740
会議費支出	13,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,895
諸会費支出	318,590	2,025,935	13,600	754,928	514,967	1,426,270	2,696,165	276,856	154,384	71,400	19,630	13,639	5,590,199
報酬・委託・手数料支出	11,858,831	5,691,113	16,008,653	1,725,869	1,177,292	3,260,689	6,163,850	6,007,716	3,350,097	2,734,083	1,755,351	246,386	53,816,080
雑費支出	461,675	77,355	2,315,831	34,591	23,596	65,351	123,538	219,248	122,260	2,249,383	579,008	161,618	6,309,916
授業料等減免費交付金返還金支出	0	0	0	66,700	0	0	66,700	0	0	0	0	0	66,700
過年度修正支出	91,610	8,195	0	0	0	0	0	11,556	6,444	0	0	0	117,805
借入金等利息支出	0	0	934,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	934,890
借入金利息支出	0	0	934,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	934,890
借入金等返済支出	0	0	40,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000
借入金返済支出	0	0	40,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000
施設関係支出	0	10,725,206	1,112,320	3,715,192	2,534,292	7,019,060	13,268,544	36,630,000	0	528,000	0	0	62,264,070
建物支出	0	10,145,000	1,112,320	3,514,210	2,397,193	6,639,347	12,550,750	36,630,000	0	0	0	0	60,438,070
構築物支出	0	580,206	0	200,982	137,099	379,713	717,794	0	0	528,000	0	0	1,826,000
設備関係支出	437,800	15,214,931	7,713,402	1,653,514	1,127,935	3,214,421	5,995,870	11,886,749	984,622	7,227,804	121,000	0	49,582,178
教育研究用機器備品支出	0	12,499,239	6,337,020	1,135,806	774,783	2,145,861	4,056,450	9,810,570	385,000	6,727,820	121,000	0	39,937,099
管理用機器備品支出	437,800	0	0	0	0	0	0	1,476,200	0	0	0	0	1,914,000
図書支出	0	2,715,692	1,376,382	517,708	353,152	1,068,560	1,939,420	599,979	599,622	499,984	0	0	7,731,079
計	58,958,697	516,876,292	7,317,735,475	145,312,010	125,190,124	268,204,504	538,706,638	613,791,827	307,864,667	2,744,775,750	61,317,440	3,965,211	3,107,693,997

人 件 費 支 出 内 訳 表

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

(単位 円)

部 門 科 目	学校法人	高知学園大学	高知リハビリ テーション 専門職大学	高 知 学 園 短 期 大 学				高知高等学校	高知中学校	高知小学校	高知学園 短期大学 高知幼稚園	高知学園 短期大学 附属 可外保育所	短 期 大 学 附 属 認 所	総 額
				幼児保育学科	歯科衛生学科	看護学科	計							
教員人件費支出	0	297,099,326	310,796,556	80,815,514	69,082,442	157,931,787	307,829,743	350,204,880	216,340,301	161,713,016	46,889,802	0	0	1,690,873,624
本 務 教 員	0	286,643,438	289,533,522	72,582,635	64,797,640	152,644,569	290,024,844	322,910,202	203,598,536	136,423,625	35,168,659	0	0	1,564,302,826
本 俸	0	170,380,000	158,764,400	41,984,400	39,496,200	89,957,600	171,438,200	168,315,300	104,535,429	73,153,200	18,268,800	0	0	864,855,329
期 末 手 当	0	51,851,064	59,606,506	13,535,863	11,354,977	29,951,608	54,842,448	64,302,139	39,825,060	28,459,617	6,910,136	0	0	305,796,970
そ の 他 の 手 当	0	19,391,546	27,008,161	6,235,506	2,747,648	8,918,608	17,901,762	34,204,648	23,302,375	11,218,216	4,306,680	0	0	137,333,388
所 定 福 利 費	0	35,824,552	38,087,879	9,585,458	8,330,325	19,497,851	37,413,634	56,088,115	35,935,672	23,592,592	5,683,043	0	0	232,625,487
私立大学退職金財団負担金	0	9,196,276	6,066,576	1,241,408	2,868,490	4,318,902	8,428,800	0	0	0	0	0	0	23,691,652
兼 務 教 員	0	10,455,888	21,263,034	8,232,879	4,284,802	5,287,218	17,804,899	27,294,678	12,741,765	25,289,391	11,721,143	0	0	126,570,798
職員人件費支出	26,000,573	73,499,494	137,195,352	22,719,185	21,624,640	29,745,985	74,089,810	51,816,743	23,820,251	14,437,548	4,153,256	3,016,283	0	408,029,310
本 務 職 員	20,093,643	61,012,620	106,348,585	22,719,185	21,624,640	29,745,985	74,089,810	33,838,657	20,370,082	6,511,033	0	0	0	322,264,430
本 俸	12,283,200	32,022,000	51,617,300	12,140,400	10,660,800	14,971,200	37,772,400	15,736,800	10,387,200	3,364,800	0	0	0	163,183,700
期 末 手 当	2,862,361	11,327,710	18,544,236	4,069,238	3,953,380	5,580,744	13,603,362	6,309,652	3,918,668	1,247,780	0	0	0	57,813,769
そ の 他 の 手 当	1,745,275	7,321,468	18,354,759	2,773,590	3,248,687	3,888,010	9,910,287	5,759,690	2,356,761	672,870	0	0	0	46,121,110
所 定 福 利 費	3,202,807	7,866,780	14,084,168	3,002,097	2,810,473	3,968,775	9,781,345	6,032,515	3,707,453	1,225,583	0	0	0	45,900,651
私立大学退職金財団負担金	0	2,474,662	3,748,122	733,860	951,300	1,337,256	3,022,416	0	0	0	0	0	0	9,245,200
兼 務 職 員	5,906,930	12,486,874	30,846,767	0	0	0	0	17,978,086	3,450,169	7,926,515	4,153,256	3,016,283	0	85,764,880
役員報酬支出	11,187,083	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,187,083
退職金支出	0	6,610,324	22,290,000	204,000	0	4,576,984	4,780,984	33,883,456	0	3,581,823	0	0	0	71,146,587
教 員	0	6,610,324	1,290,000	204,000	0	4,576,984	4,780,984	12,025,104	0	3,581,823	0	0	0	28,288,235
職 員	0	0	21,000,000	0	0	0	0	21,858,352	0	0	0	0	0	42,858,352
計	37,187,656	377,209,144	470,281,908	103,738,699	90,707,082	192,254,756	386,700,537	435,905,079	240,160,552	179,732,387	51,043,058	3,016,283	0	2,181,236,604

活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,940,165,944
		手数料収入	21,037,800
		特別寄付金収入	6,015,000
		経常費等補助金収入	786,379,257
		付随事業収入	27,804,165
		雑収入	73,787,537
		教育活動資金収入計	2,855,189,703
	支 出	人件費支出	2,181,236,604
		教育研究経費支出	605,974,308
		管理経費支出	167,584,142
		教育活動資金支出計	2,954,795,054
		差引	△99,605,351
		調整勘定等	△44,951,060
		教育活動資金収支差額	△144,556,411
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	9,600,000
		施設設備補助金収入	934,890
		施設設備売却収入	10,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	389,827,500
		施設整備等活動資金収入計	400,372,390
	支 出	施設関係支出	62,264,070
		設備関係支出	49,582,178
		減価償却引当特定資産繰入支出	289,827,500
		施設整備等活動資金収支差額	401,673,748
		差引	△1,301,358
		調整勘定等	△8,678,719
		施設整備等活動資金収支差額	△9,980,077
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△154,536,488
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	13,406,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	172,250,000
		立替金回収収入	4,691,315
		預り金受入収入	20,312,611
		差入保証金受入収入	102,000
		小計	210,761,926
		受取利息・配当金収入	13,446,043
		過年度修正収入	1,811,912
		その他の活動資金収入計	226,019,881
	支 出	借入金等返済支出	40,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	52,250,000
		預り金支払支出	26,494,834
		立替金支払支出	6,797,080
		小計	125,541,914
		借入金等利息支出	934,890
		過年度修正支出	117,805
		その他の活動資金支出計	126,594,609
		差引	99,425,272
		調整勘定等	△1,706,700
		その他の活動資金収支差額	97,718,572
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△56,817,916
前年度繰越支払資金			899,789,791
翌年度繰越支払資金			842,971,875

注 記

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動に よる資金収支	その他の活動に よる資金収支
授業料前受金収入	185,149,000	185,149,000	0	0
入学金前受金収入	116,351,400	116,351,400	0	0
実験実習料前受金収入	54,140,000	54,140,000	0	0
施設設備資金前受金収入	15,505,000	15,505,000	0	0
図書費前受金収入	8,290,000	8,290,000	0	0
休学在籍料前受金収入	700,000	700,000	0	0
補助活動事業前受金収入	2,454,900	2,454,900	0	0
雑収入前受金収入	5,795,000	5,795,000	0	0
前期末未収入金収入	145,432,034	136,688,739	8,743,295	0
期末未収入金	△65,058,527	△62,634,697	△2,423,830	0
前期末授業料前受金収入	△202,137,000	△202,137,000	0	0
前期末入学金前受金収入	△120,934,900	△120,934,900	0	0
前期末実験実習料前受金収入	△55,800,000	△55,800,000	0	0
前期末施設設備資金前受金収入	△13,625,000	△13,625,000	0	0
前期末図書費前受金収入	△8,800,000	△8,800,000	0	0
前期末休学在籍料前受金収入	△600,000	△600,000	0	0
前期末補助活動事業前受金収入	△10,576,100	△10,576,100	0	0
前期末雑収入前受金収入	△6,314,000	△6,314,000	0	0
収入計	49,971,807	43,652,342	6,319,465	0
前期末未払金支払支出	254,449,900	223,948,816	28,794,384	1,706,700
前払金支払支出	2,758,803	2,758,803	0	0
期末未払金	△150,480,404	△136,684,204	△13,796,200	0
前期末前払金	△1,420,013	△1,420,013	0	0
支出計	105,308,286	88,603,402	14,998,184	1,706,700
収入計－支出計	△55,336,479	△44,951,060	△8,678,719	△1,706,700

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	(1,937,711,000)	(1,940,165,944)	(△2,454,944)
	授 業 料	1,358,484,000	1,358,994,705	△510,705
	入 学 金	124,200,000	125,720,000	△1,520,000
	実 験 実 習 料	271,859,000	272,126,000	△267,000
	施 設 設 備 資 金	120,215,000	120,345,000	△130,000
	図 書 費	37,365,000	37,395,000	△30,000
	協 力 費	939,000	876,000	63,000
	休 学 在 籍 料	2,100,000	2,150,000	△50,000
	施 設 等 利 用 給 付 費	22,549,000	22,559,239	△10,239
	手 数 料	(21,045,000)	(21,037,800)	(7,200)
	入 学 検 定 料	16,746,000	14,868,000	1,878,000
	試 験 料	3,879,000	5,696,000	△1,817,000
	証 明 手 数 料	420,000	473,800	△53,800
	寄 付 金	(15,999,000)	(6,970,058)	(9,028,942)
	特 別 寄 付 金	15,999,000	6,015,000	9,984,000
	現 物 寄 付	0	955,058	△955,058
	経 常 費 等 補 助 金	(666,089,000)	(786,379,257)	(△120,290,257)
	国 庫 補 助 金	113,210,000	233,637,700	△120,427,700
	県 費 補 助 金	546,382,000	546,122,613	259,387
	高 知 市 補 助 金	697,000	788,944	△91,944
	土 佐 市 補 助 金	5,800,000	5,830,000	△30,000
	付 随 事 業 収 入	(23,018,000)	(27,804,165)	(△4,786,165)
	補 助 活 動 収 入	8,200,000	10,550,349	△2,350,349
	公 開 講 座 収 入	4,000	2,000	2,000
	保 育 料 収 入	0	2,492,216	△2,492,216
	習 い 事 受 講 料 収 入	3,300,000	2,642,400	657,600
	学 童 保 育 料 収 入	8,100,000	8,547,100	△447,100
	硬 筆 ・ 造 形 教 室 受 講 料 収 入	352,000	347,200	4,800
	預 かり 保 育 料 収 入	3,062,000	3,178,350	△116,350
	施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	0	44,550	△44,550
	雑 収 入	(45,450,000)	(61,375,941)	(△15,925,941)
	施 設 設 備 利 用 料	11,666,000	10,016,615	1,649,385
	私立大学退職金財団交付金	6,352,000	6,353,880	△1,880
	学 校 教 育 活 動 支 援 費	24,867,000	24,140,800	726,200
	徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 額	0	1,051,225	△1,051,225
	退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	0	10,654,651	△10,654,651
	就 学 支 援 金 事 務 委 託 料	0	426,360	△426,360
	そ の 他 の 雑 収 入	2,565,000	8,732,410	△6,167,410
	教育活動収入計	2,709,312,000	2,843,733,165	△134,421,165
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人 件 費	(2,133,268,000)	(2,150,356,000)	(△17,088,000)
	教 員 人 件 費	1,707,001,000	1,690,873,624	16,127,376
	職 員 人 件 費	408,660,000	408,029,310	630,690

教育活動収支	事業活動支出の部	役員報酬	11,255,000	11,187,083	67,917
		退職金	6,352,000	6,353,880	△1,880
		退職給与引当金繰入額	0	33,912,103	△33,912,103
		教育研究経費	(847,792,000)	(916,496,755)	(△68,704,755)
		消耗品費	70,662,000	63,953,895	6,708,105
		光熱水費	84,343,000	75,600,943	8,742,057
		旅費交通費	27,648,000	19,920,746	7,727,254
		奨学費	50,745,000	150,068,030	△99,323,030
		通信運搬費	25,960,000	23,037,332	2,922,668
		印刷製本費	8,198,000	4,722,575	3,475,425
		新聞雑誌費	11,571,000	12,643,023	△1,072,023
		福利費	6,686,000	5,606,646	1,079,354
		修繕繕費	47,388,000	40,849,622	6,538,378
		賃借料	68,347,000	42,973,764	25,373,236
		損害保険料	4,326,000	4,229,125	96,875
		広報報費	350,000	237,500	112,500
		衛生清掃費	28,315,000	27,820,672	494,328
		公租公課	350,000	191,200	158,800
		諸会費	10,008,000	7,906,506	2,101,494
		報酬・委託・手数料	92,636,000	81,939,054	10,696,946
		生徒活動補助金	17,260,000	16,067,887	1,192,113
		実習謝礼	30,084,000	24,384,117	5,699,883
		減価償却額	256,305,000	309,516,221	△53,211,221
		雑費	6,610,000	4,827,897	1,782,103
		管理経費	(200,987,000)	(199,912,708)	(1,074,292)
		消耗品費	14,017,000	11,738,715	2,278,285
		光熱水費	8,649,000	7,495,200	1,153,800
		旅費交通費	4,651,000	5,963,094	△1,312,094
		通信運搬費	4,125,000	5,269,186	△1,144,186
		印刷製本費	11,406,000	10,086,709	1,319,291
		新聞雑誌費	248,000	189,214	58,786
		福利費	3,203,000	2,621,029	581,971
		修繕繕費	13,443,000	10,384,162	3,058,838
		賃借料	26,340,000	19,040,291	7,299,709
		損害保険料	1,576,000	1,371,869	204,131
		広報報費	25,856,000	19,939,561	5,916,439
		衛生清掃費	3,764,000	2,825,072	938,928
		公租公課	3,910,000	4,941,740	△1,031,740
		会議費	450,000	13,895	436,105
		諸会費	3,294,000	5,590,199	△2,296,199
		報酬・委託・手数料	47,527,000	53,816,080	△6,289,080
		補助活動事業	2,000,000	0	2,000,000
		減価償却額	18,728,000	32,131,422	△13,403,422
		雑費	7,800,000	6,428,570	1,371,430
		授業料等減免費交付金返還金	0	66,700	△66,700
		徴収不能額等	(0)	(2,407,690)	(△2,407,690)
		徴収不能引当金繰入額	0	2,407,690	△2,407,690
	教育活動支出計	3,182,047,000	3,269,173,153	△ 87,126,153	
教育活動収支差額			△ 47,295,012		

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(14,573,000)	(13,446,043)	(1,126,957)
		その他の受取利息・配当金	14,573,000	13,446,043	1,126,957
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計		14,573,000	13,446,043	1,126,957
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(489,000)	(934,890)	(△445,890)
		借入金利息	489,000	934,890	△445,890
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計		489,000	934,890	△445,890
教育活動外収支差額			14,084,000	12,511,153	1,572,847
経常収支差額			△458,651,000	△412,928,835	△45,722,165
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(13,406,000)	(△13,406,000)
		有価証券売却差額	0	13,406,000	△13,406,000
		その他の特別収入	(18,849,000)	(14,208,451)	(4,640,549)
		施設設備寄付金	0	9,600,000	△9,600,000
		現物寄付金	0	1,861,649	△1,861,649
		施設設備補助金	18,849,000	934,890	17,914,110
		過年度修正額	0	1,811,912	△1,811,912
	特別収入計		18,849,000	27,614,451	△8,765,451
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(248,256)	(△248,256)
		建物処分差額	0	200	△200
		教育研究用機器備品処分差額	0	44,200	△44,200
		管理用機器備品処分差額	0	100	△100
		図書処分差額	0	203,756	△203,756
		その他の特別支出	(0)	(118,960)	(△118,960)
		過年度修正額	0	118,960	△118,960
	特別支出計		0	367,216	△367,216
特別収支差額			18,849,000	27,247,235	△8,398,235
[予備費]			8,500,000		8,500,000
基本金組入前当年度収支差額			△448,302,000	△385,681,600	△62,620,400
基本金組入額合計			△177,028,000	△129,640,273	△47,387,727
当年度収支差額			△625,330,000	△515,321,873	△110,008,127
前年度繰越収支差額			△5,794,604,000	△5,794,111,662	△492,338
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△6,419,934,000	△6,309,433,535	△110,500,465

(参考)

事業活動収入計	2,742,734,000	2,884,793,659	△142,059,659
事業活動支出計	3,191,036,000	3,270,475,259	△79,439,259

注 記

1. 付随事業収入のうち保育料収入（高知学園短期大学附属認可外保育所） 2,492,216円の内訳は次のとおりである。

授業料	1,559,836円	入学金	320,000円
実験実習料	63,000円	施設設備資金	80,000円
協力費	63,000円	入学検定料	27,000円
補助活動収入	22,000円	預かり保育料収入	355,700円
その他の受取利息・配当金	1,680円		

2. 高等教育の修学支援新制度にかかる補助金返還の会計処理について、令和6年度は補助金収入（国庫補助金収入）を減額する処理を行っているが、授業料等減免費交付金の変更交付決定による既交付決定額の減額であり、交付決定額と実績額に差異が生じたことによる返還ではない。

事業活動収支内訳表

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

部 門			学校法人	高知学園 大学	高知リハビリテー ション専門職大学	高知学園 短期大学	高知高等学校	高 知中学校	高 知小学校	高知学園短期大学 附属 高知幼稚園	高知学園短 期大学 附属認可外 保育所	総 額
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	404,430,000	513,818,900	427,400,000	302,159,200	155,144,676	111,762,004	25,451,164	0	1,940,165,944
		授 業 料	0	292,695,000	228,788,900	319,730,000	270,039,200	138,824,676	108,622,004	294,925	0	1,358,994,705
		入 学 金	0	17,490,000	24,170,000	31,800,000	32,120,000	16,320,000	3,140,000	680,000	0	125,720,000
		実 験 実 習 料	0	80,640,000	128,040,000	62,570,000	0	0	0	876,000	0	272,126,000
		施 設 設 備 資 金	0	0	120,180,000	0	0	0	0	165,000	0	120,345,000
		図 書 費	0	13,305,000	11,640,000	12,450,000	0	0	0	0	0	37,395,000
		協 力 費	0	0	0	0	0	0	0	876,000	0	876,000
		休 学 在 籍 料	0	300,000	1,000,000	850,000	0	0	0	0	0	2,150,000
		施設等利用給付費	0	0	0	0	0	0	0	22,559,239	0	22,559,239
		手 数 料	0	5,373,200	4,828,000	7,454,000	1,887,600	1,120,000	315,000	60,000	0	21,037,800
		入 学 検 定 料	0	2,786,000	3,105,000	5,612,000	1,870,000	1,120,000	315,000	60,000	0	14,868,000
		試 験 料	0	2,461,000	1,646,000	1,589,000	0	0	0	0	0	5,696,000
		証 明 手 数 料	0	126,200	77,000	253,000	17,600	0	0	0	0	473,800
		寄 付 金	15,000	0	6,000,700	30,549	0	0	847,000	76,809	0	6,970,058
		特 別 寄 付 金	15,000	0	6,000,000	0	0	0	0	0	0	6,015,000
		現 物 寄 付	0	0	700	30,549	0	0	847,000	76,809	0	955,058
		経常費等補助金	0	62,027,628	78,474,650	99,103,594	239,997,533	159,102,379	130,936,473	16,737,000	0	786,379,257
		国 庫 補 助 金	0	61,945,700	72,564,900	98,917,100	0	210,000	0	0	0	233,637,700
		県 費 補 助 金	0	0	79,750	0	239,783,011	158,892,379	130,936,473	16,431,000	0	546,122,613
		高知市補助金	0	81,928	0	186,494	214,522	0	0	306,000	0	788,944
		土佐市補助金	0	0	5,830,000	0	0	0	0	0	0	5,830,000
		付随事業収入	0	435,337	0	780,153	1,507,314	0	17,848,045	4,741,100	2,492,216	27,804,165
		補助活動収入	0	433,337	0	780,153	1,507,314	0	6,658,545	1,171,000	0	10,550,349

部 門 科 目			学校法人	高知学園 大学	高知リハビリテー ション専門職大学	高知学園 短期大学	高知高 等学校	高 知中学校	高 知小学校	高知学園短期大学 附属 高知幼稚園	高知学園短 期大学 附属認可外 保育所	総 額
教育活動収入支	事業活動収入の部	公 開 講 座 収 入	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
		保 育 料 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,492,216	2,492,216
		習い事受講料収入	0	0	0	0	0	0	2,642,400	0	0	2,642,400
		学 童 保 育 料 収 入	0	0	0	0	0	0	8,547,100	0	0	8,547,100
		硬筆・造形教室受講料収入	0	0	0	0	0	0	0	347,200	0	347,200
		預かり保育料収入	0	0	0	0	0	0	0	3,178,350	0	3,178,350
		施設等利用給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	44,550	0	44,550
		雑 収 入	5,072,664	2,107,568	7,646,758	2,081,888	20,645,679	9,055,449	13,542,304	1,223,631	0	61,375,941
		施 設 設 備 利 用 料	4,339,560	299,717	432,536	538,152	2,146,905	910,065	961,180	388,500	0	10,016,615
		私立大学退職金財団交付金	0	0	4,236,960	0	2,116,920	0	0	0	0	6,353,880
		学校教育活動支援費	0	0	0	0	9,357,500	6,537,400	8,245,900	0	0	24,140,800
		徴収不能引当金戻入額	0	0	0	0	165,725	885,500	0	0	0	1,051,225
		退職給与引当金戻入額	0	0	0	0	5,748,894	590,154	3,480,472	835,131	0	10,654,651
		就学支援金事務委託料	0	0	0	0	426,360	0	0	0	0	426,360
		そ の 他 の 雑 収 入	733,104	1,807,851	2,977,262	1,543,736	683,375	132,330	854,752	0	0	8,732,410
		教育活動収入計	5,087,664	4,74,373,733	610,769,008	536,850,184	566,197,326	324,422,504	275,250,826	48,289,704	2,492,216	2,843,733,165
	事業活動支出の部	人 件 費	37,529,476	375,030,188	470,757,661	392,529,675	404,138,543	240,160,552	176,150,564	51,043,058	3,016,283	2,150,356,000
		教 員 人 件 費	0	297,099,326	310,796,556	307,829,743	350,204,880	216,340,301	161,713,016	46,889,802	0	1,690,873,624
		職 員 人 件 費	26,000,573	73,499,494	137,195,352	74,089,810	51,816,743	23,820,251	14,437,548	4,153,256	3,016,283	408,029,310
		役 員 報 酬	11,187,083	0	0	0	0	0	0	0	0	11,187,083
		退 職 金	0	0	4,236,960	0	2,116,920	0	0	0	0	6,353,880
		退職給与引当金繰入額	341,820	4,431,368	18,528,793	10,610,122	0	0	0	0	0	33,912,103
		教 育 研 究 経 費	0	152,970,799	222,568,434	163,954,755	184,306,311	84,983,351	98,450,231	9,262,874	0	916,496,755
		消 耗 品 費	0	14,402,767	10,684,547	9,869,102	13,100,022	7,303,963	7,838,638	754,856	0	63,953,895
		光 熱 水 費	0	11,564,814	12,165,489	14,243,706	19,515,136	10,817,264	5,568,868	1,725,666	0	75,600,943

部 門 科 目			学校法人	高知学園 大学	高知リハビリテー ション専門職大学	高知学園 短期大学	高知高 等学校	高 知中学校	高 知小学校	高知学園短期大学 附属 高知幼稚園	高知学園短期大学 附属認可外 保育所	総 額
教育活動収入の部	事業活動収入の部	旅 費 交 通 費	0	1,358,426	4,620,028	3,215,101	6,443,779	3,571,938	633,013	78,461	0	19,920,746
		奨 学 費	0	35,988,700	36,595,900	44,374,800	15,813,950	5,938,676	11,256,004	100,000	0	150,068,030
		通 信 運 搬 費	0	1,667,149	4,865,378	2,219,254	4,852,783	2,706,315	6,600,648	125,805	0	23,037,332
		印 刷 製 本 費	0	994,938	1,446,622	1,169,590	499,604	278,596	194,150	139,075	0	4,722,575
		新 聞 雑 誌 費	0	3,607,496	2,211,552	1,451,419	1,598,708	891,491	2,809,769	72,588	0	12,643,023
		福 利 費	0	951,388	1,279,201	1,224,000	1,037,690	578,649	506,274	29,444	0	5,606,646
		修 繕 費	0	1,652,396	1,776,863	1,193,934	10,257,021	5,719,647	19,700,181	549,580	0	40,849,622
		賃 借 料	0	2,224,797	30,871,123	3,207,639	4,203,754	△ 100,840	2,374,694	192,597	0	42,973,764
		損 害 保 険 料	0	570,245	702,039	796,331	842,549	469,833	782,947	65,181	0	4,229,125
		広 報 費	0	0	237,500	0	0	0	0	0	0	237,500
		衛 生 清 掃 費	0	5,997,020	7,997,810	7,399,808	3,614,201	2,015,396	567,030	229,407	0	27,820,672
		公 租 公 課	0	0	4,000	0	120,182	67,018	0	0	0	191,200
		諸 会 費	0	1,529,447	1,873,835	2,323,333	1,198,566	480,994	340,340	159,991	0	7,906,506
		報酬・委託・手数料	0	6,373,495	25,021,452	8,493,529	15,619,838	8,710,128	16,833,274	887,338	0	81,939,054
		生徒活動補助金	0	0	0	0	9,575,269	5,346,618	834,000	312,000	0	16,067,887
		実 習 謝 礼	0	4,063,494	11,957,140	8,363,483	0	0	0	0	0	24,384,117
		減 価 償 却 額	0	59,886,656	66,210,997	54,207,353	75,064,679	29,658,706	21,224,396	3,263,434	0	309,516,221
		雑 費	0	137,571	2,046,958	202,373	948,580	528,959	386,005	577,451	0	4,827,897
		管 理 経 費	22,174,252	29,698,153	57,190,077	34,080,904	24,329,702	11,463,896	12,893,180	6,634,149	1,448,395	199,912,708
		消 耗 品 費	873,466	881,025	1,120,395	1,316,617	4,659,382	2,598,223	142,250	60,926	86,431	11,738,715
		光 熱 水 費	422,900	1,373,775	1,375,660	1,699,681	1,586,435	884,648	0	0	152,101	7,495,200
		旅 費 交 通 費	272,732	1,638,009	1,991,098	1,178,518	545,131	303,983	19,778	7,168	6,677	5,963,094
		通 信 運 搬 費	1,074,916	609,199	1,486,528	744,441	603,777	334,517	289,406	106,054	20,348	5,269,186
		印 刷 製 本 費	311,575	1,489,816	3,075,858	1,714,465	1,302,387	726,253	1,306,340	139,504	20,511	10,086,709
		新 聞 雑 誌 費	101,242	16,564	0	20,491	28,662	15,983	0	0	6,272	189,214
		福 利 費	121,239	368,900	474,640	321,040	557,416	310,834	306,259	146,675	14,026	2,621,029

部 門 科 目			学校法人	高知学園 大学	高知リハビリテー ション専門職大学	高知学園 短期大学	高知高 等学校	高 知中学校	高 知小学校	高知学 園短期大学 附属 高知幼稚園	高 知学園短期大学 附属認可外 保育所	総 額	
教育活動収支	事業活動支出の部	修 繕 費	23,210	652,559	1,433,186	807,301	3,710,311	2,068,989	1,326,380	278,260	83,966	10,384,162	
		賃 借 料	10,164	322,982	17,190,510	399,573	128,320	244,587	700,948	24,100	19,107	19,040,291	
		損 害 保 険 料	643,710	75,461	254,511	92,336	92,067	51,339	99,520	52,548	10,377	1,371,869	
		広 報 費	661,500	4,715,907	7,266,374	4,833,281	206,467	115,133	1,105,600	951,440	83,859	19,939,561	
		衛 生 清 掃 費	40,560	699,023	888,645	866,354	193,905	108,128	14,520	0	13,937	2,825,072	
		公 租 公 課	4,102,930	25,000	431,120	11,200	10,253	5,717	235,760	110,087	9,673	4,941,740	
		会 議 費	13,895	0	0	0	0	0	0	0	0	13,895	
		諸 会 費	318,590	2,025,935	13,600	2,696,165	276,856	154,384	71,400	19,630	13,639	5,590,199	
		報酬・委託・手数料	11,858,831	5,691,113	16,008,653	6,163,850	6,007,716	3,350,097	2,734,083	1,755,351	246,386	53,816,080	
		減 価 償 却 額	712,463	9,045,530	1,863,468	11,045,353	4,201,369	68,821	2,291,553	2,403,398	499,467	32,131,422	
		雑 費	610,329	67,355	2,315,831	103,538	219,248	122,260	2,249,383	579,008	161,618	6,428,570	
		授業料等減免費交付金返還金	0	0	0	66,700	0	0	0	0	0	66,700	
		徴収不能額等	0	260,000	1,667,000	421,800	0	0	58,890	0	0	2,407,690	
		徴収不能引当金繰入額	0	260,000	1,667,000	421,800	0	0	58,890	0	0	2,407,690	
	教育活動支出計		59,703,728	557,959,140	752,183,172	590,987,134	612,774,556	336,607,799	287,552,865	66,940,081	4,464,678	3,269,173,153	
教育活動収支差額			△ 54,616,064	△ 83,585,407	△ 141,414,164	△ 54,136,950	△ 46,577,230	△ 12,185,295	△ 12,302,039	△ 18,650,377	△ 1,972,462	△ 425,439,988	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3,553,549	1,121,366	5,679,734	1,387,281	794,808	442,679	447,560	19,066	0	13,446,043	
		その他の受取利息・配当金	3,553,549	1,121,366	5,679,734	1,387,281	794,808	442,679	447,560	19,066	0	13,446,043	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	3,553,549	1,121,366	5,679,734	1,387,281	794,808	442,679	447,560	19,066	0	13,446,043	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	934,890	0	0	0	0	0	0	934,890	
		借入金利息	0	0	934,890	0	0	0	0	0	0	934,890	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	934,890	0	0	0	0	0	0	934,890	
	教育活動外収支差額			3,553,549	1,121,366	4,744,844	1,387,281	794,808	442,679	447,560	19,066	0	12,511,153

部 門 科 目			学校法人	高知学園 大学	高知リハビリテー ション専門職大学	高知学園 短期大学	高知高 等学校	高 知中学校	高 知小学校	高知学 園短期大学 附属 高知幼稚園	高知学 園短期大学 附属認可外 保育所	総 額
経 常 収 支 差 額			△ 51,062,515	△ 82,464,041	△ 136,669,320	△ 52,749,669	△ 45,782,422	△ 11,742,616	△ 11,854,479	△ 18,631,311	△ 1,972,462	△ 412,928,835
特 別 収 支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	2,996,241	6,703,000	3,706,759	0	0	0	0	0	13,406,000
		有価証券売却差額	0	2,996,241	6,703,000	3,706,759	0	0	0	0	0	13,406,000
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	620,722	10,133,681	1,862,692	1,024,450	18,699	548,207	0	0	14,208,451
		施 設 設 備 寄 付 金	0	0	9,000,000	0	600,000	0	0	0	0	9,600,000
		現 物 寄 付	0	618,934	160,965	90,394	424,450	18,699	548,207	0	0	1,861,649
		施 設 設 備 補 助 金	0	0	934,890	0	0	0	0	0	0	934,890
		過 年 度 修 正 額	0	1,788	37,826	1,772,298	0	0	0	0	0	1,811,912
		特 別 収 入 計	0	3,616,963	16,836,681	5,569,451	1,024,450	18,699	548,207	0	0	27,614,451
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	0	0	43,000	27,075	1,555	2,401	174,225	0	0	248,256
		建 物 処 分 額	0	0	0	0	100	100	0	0	0	200
		教育研究用機器備品処分差額	0	0	43,000	600	200	400	0	0	0	44,200
		管理用機器備品処分差額	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100
		図 書 処 分 差 額	0	0	0	26,475	1,155	1,901	174,225	0	0	203,756
		その他の特別支出	91,610	8,195	0	0	11,556	6,444	1,155	0	0	118,960
		過 年 度 修 正 額	91,610	8,195	0	0	11,556	6,444	1,155	0	0	118,960
		特 別 支 出 計	91,610	8,195	43,000	27,075	13,111	8,845	175,380	0	0	367,216
特 別 収 支 差 額			△ 91,610	3,608,768	16,793,681	5,542,376	1,011,339	9,854	372,827	0	0	27,247,235
基本金組入前当年度収支差額			△ 51,154,125	△ 78,855,273	△ 119,875,639	△ 47,207,293	△ 44,771,083	△ 11,732,762	△ 11,481,652	△ 18,631,311	△ 1,972,462	△ 385,681,600
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 437,800	△ 29,806,491	△ 29,994,835	△ 9,671,358	△ 50,924,092	△ 5,018,542	△ 3,666,155	△ 111,199	△ 9,801	△ 129,640,273
当 年 度 収 支 差 額			△ 51,591,925	△ 108,661,764	△ 149,870,474	△ 56,878,651	△ 95,695,175	△ 16,751,304	△ 15,147,807	△ 18,742,510	△ 1,982,263	△ 515,321,873

(参考)

事業活動収入計	8,641,213	479,112,062	633,285,423	543,806,916	568,016,584	324,883,882	276,246,593	48,308,770	2,492,216	2,884,793,659
事業活動支出計	59,795,338	557,967,335	753,161,062	591,014,209	612,787,667	336,616,644	287,728,245	66,940,081	4,464,678	3,270,475,259

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産		(8,262,084,314)	(8,710,383,271)	(△448,298,957)
有 形 固 定 資 産		5,663,230,626	5,891,399,573	△228,168,947
土 地		930,618,646	930,618,646	0
建 物		3,763,110,805	3,912,699,475	△149,588,670
構 築 物		155,424,335	188,847,883	△33,423,548
教育研究用機器備品		333,698,777	381,396,675	△47,697,898
管理用機器備品		14,830,952	16,927,021	△2,096,069
図 書		458,192,197	448,996,880	9,195,317
車 両		7,354,914	11,912,993	△4,558,079
特 定 資 産		2,594,000,000	2,814,000,000	△220,000,000
退職給与引当特定資産		491,000,000	611,000,000	△120,000,000
教育充実引当特定資産		150,000,000	150,000,000	0
減価償却引当特定資産		1,953,000,000	2,053,000,000	△100,000,000
その他の固定資産		4,853,688	4,983,698	△130,010
ソ フ ト ウ ェ ア		100	28,110	△28,010
電 話 加 入 権		3,891,551	3,891,551	0
差 入 保 証 金		962,037	1,064,037	△102,000
流 動 資 産		(911,957,695)	(1,047,407,840)	(△135,450,145)
現 金 預 金		842,971,875	899,789,791	△56,817,916
未 収 入 金		62,085,079	143,815,051	△81,729,972
貯 蔵 品		1,149,274	1,496,086	△346,812
前 払 金		2,758,803	1,420,013	1,338,790
立 替 金		2,992,664	886,899	2,105,765
資 産 の 部 合 計		9,174,042,009	9,757,791,111	△583,749,102
負 債 の 部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債		(775,323,412)	(844,177,384)	(△68,853,972)
長 期 借 入 金		40,000,000	80,000,000	△40,000,000
退職給与引当金		698,801,751	716,315,834	△17,514,083
長 期 未 払 金		36,521,661	47,861,550	△11,339,889
流 動 負 債		(610,703,057)	(739,916,587)	(△129,213,530)
短 期 借 入 金		40,000,000	40,000,000	0
未 払 金		162,005,146	254,634,753	△92,629,607
前 受 金		388,385,300	418,787,000	△30,401,700
預 り 金		20,312,611	26,494,834	△6,182,223
負 債 の 部 合 計		1,386,026,469	1,584,093,971	△198,067,502

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	(14,097,449,075)	(13,967,808,802)	(129,640,273)
第 1 号 基 本 金	13,858,449,075	13,728,808,802	129,640,273
第 4 号 基 本 金	239,000,000	239,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	(△6,309,433,535)	(△5,794,111,662)	(△515,321,873)
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△6,309,433,535	△5,794,111,662	△515,321,873
純 資 産 の 部 合 計	7,788,015,540	8,173,697,140	△385,681,600
負債及び純資産の部合計	9,174,042,009	9,757,791,111	△583,749,102

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人の職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 1,538,000円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額を計上している。

②学園大学の教職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 129,721,422円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

③リハビリテーション専門職大学の教職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 304,380,766円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

④短期大学の教職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 190,591,938円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

⑤高等学校・中学校・小学校の教職員に係る退職給与引当金

期末要支給額 597,291,476円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額を計上している。

⑥幼稚園の教員に係る退職給与引当金

期末要支給額 26,212,442円の100%を基にして、高知県私学退職金社団からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は前期末預り金支払支出を除き相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・補助活動に係る収支のうち寄宿舎に係る収支は純額で表示している。

2.重要な会計方針の変更等

該当なし。

3.減価償却額の累計額の合計額 8,333,200,148円

4.徴収不能引当金の合計額 8,762,148円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

①株式会社四国銀行 借入残額 40,000,000 円に対し、校地 4 筆 63,653,527 円
校舎 5 棟 535,155,729 円
②株式会社高知銀行 借入残額 40,000,000 円に対し、校地 3 筆 100,784,120 円
校舎 3 棟 350,556,534 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 141,873,350円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当 年 度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	216,355,510	222,180,875	5,825,365
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,757,432,500	1,382,485,600	△ 374,946,900
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,973,788,010	1,604,666,475	△ 369,121,535
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	1,973,788,010		

②明細表

(単位 円)

種 類	当 年 度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,973,788,010	1,604,666,475	△ 369,121,535
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,973,788,010	1,604,666,475	△ 369,121,535
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	1,973,788,010		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,921,216 円	4,610,672 円
管理用機器備品	2,884,200 円	1,105,610 円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人 件 費 支 出	7,516,579	補助活動収入	97,688,150
管 理 経 費 支 出	87,585,859	雑 収 入	135,092
計	95,102,438	計	97,823,242
純 額			2,720,804

(4) その他

高知学園短期大学附属高知幼稚園は、令和7年3月26日付6高知市指令保幼第98号にて高知市長から申請確認通知を受け、令和7年4月1日から新制度幼稚園（施設型給付）として運営する。

固 定 資 産 明 細 表

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	930,618,646	0	0	930,618,646		930,618,646	
	建 物	8,852,659,439	60,438,070	744,608	8,912,352,901	5,149,242,096	3,763,110,805	※(1)
	構 築 物	1,021,619,901	1,826,000	0	1,023,445,901	868,021,566	155,424,335	※(2)
	教育研究用機器備品	2,383,934,326	40,131,799	37,060,598	2,387,005,527	2,053,306,750	333,698,777	※(3)
	管 理 用 機 器 備 品	195,324,974	1,914,000	842,291	196,396,683	181,565,731	14,830,952	※(4)
	図 書	450,545,136	9,400,228	204,911	459,740,453	1,548,256	458,192,197	※(5)
	車 両	74,962,696	0	0	74,962,696	67,607,782	7,354,914	
	計	13,909,665,118	113,710,097	38,852,408	13,984,522,807	8,321,292,181	5,663,230,626	
特定資産	退職給与引当特定資産	611,000,000	52,250,000	172,250,000	491,000,000		491,000,000	※(6)
	教育充実引当特定資産	150,000,000	0	0	150,000,000		150,000,000	
	減価償却引当特定資産	2,053,000,000	256,827,500	356,827,500	1,953,000,000		1,953,000,000	※(7)
	計	2,814,000,000	309,077,500	529,077,500	2,594,000,000		2,594,000,000	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	3,891,551	0	0	3,891,551		3,891,551	
	ソ フ ト ウ ェ ア	11,908,067	0	0	11,908,067	11,907,967	100	
	差 入 保 証 金	1,064,037	0	102,000	962,037		962,037	※(8)
	計	16,863,655	0	102,000	16,761,655	11,907,967	4,853,688	
合 計		16,740,528,773	422,787,597	568,031,908	16,595,284,462	8,333,200,148	8,262,084,314	

※(1) 建 物 当期増加額は、学園大学・短期大学Wi-Fi設置工事 22,695,750円、高校白菊寮改修工事 21,285,000円ほかによるものである。

当期減少額は、中高非常用放送設備の除却である。

※(2) 構 築 物 当期増加額は、小学校グラウンド防球カーテンネット増設工事 528,000 円ほかによるものである。

※(3) 教育研究用機器備品 当期増加額は、学園大学多機能小型自動分析装置一式 5,533,000 円、専門職大学固定用ベルトセッ
ト 2,695,000 円、小学校児童用タブレットリース資産 6,232,380 円ほかによるものである。

当期増加額のうち現物寄付は、高校保健室製氷機 194,700 円によるものである。

当期減少額は、専門職大学マイオレットほかの除却である。

※(4) 管 理 用 機 器 備 品 当期増加額は、高校食堂エアコン 869,000 円ほかによるものである。

当期減少額は、高校食堂エアコンの除却である。

※(5) 図 書 当期増加額は、0～5歳児の手あそび・うたあそび 2,613 円ほかによるものである。

当期増加額のうち現物寄付は、1,004 冊 1,666,949 円によるもの、発見は6冊 2,200 円である。

当期減少額は、148 冊の除籍である。

※(6) 退職給与引当特定資産 当期増加額は、退職給与引当特定資産の積立によるものである。

当期減少額は、退職給与引当特定資産の満期受入によるものである。そのうち1億円は、高知学園大学・高知学園短期大学の退職給与引当特定資産管理口座（大和ネクスト銀行エビス支店 普通預金No2170957）へ預入れしている。

※(7) 減価償却引当特定資産 当期増加額は、減価償却引当特定資産の積立によるものである。

当期減少額は、減価償却引当特定資産の満期受入によるものである。

※(8) 差 入 保 証 金 当期減少額は、高校登龍館借家借上げ敷金の回収によるものである。

借 入 金 明 細 表

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中金融機関	株式会社 四国銀行	40,000,000	0	※ 20,000,000	20,000,000	年1.141%	令和10.2.5	使途 校舎建築 担保 校地、校舎
		株式会社 高知銀行	40,000,000	0	※ 20,000,000	20,000,000	年1.141%	令和10.2.5	使途 校舎建築 担保 校地、校舎
		小計	80,000,000	0	※ 40,000,000	40,000,000			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
計		80,000,000	0	※ 40,000,000	40,000,000				
短期借入金	公的金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		40,000,000	※ 40,000,000	40,000,000	40,000,000			
計		40,000,000	※ 40,000,000	40,000,000	40,000,000				
合 計		120,000,000	※ 40,000,000	※ 40,000,000	80,000,000				

基 本 金 明 細 表

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	13,925,464,736	13,728,808,802	196,655,934	
当期組入高				
(1) 建 物				
大学・短大Wi-Fi設置工事に係る組入高	22,695,750	22,695,750		
高等学校白菊寮改修工事に係る組入高	36,630,000	33,575,392	2,310,000	未払金
専門職大学別館Wi-Fi設置工事に係る組入高	1,112,320	0	1,112,320	未払金
除却した建物に係る基本金額	△ 744,608			
過年度未組入高の組入高		14,621,640	△ 14,621,640	
リハビリテーション学院新校舎に係る借入金返済高		40,000,000	△ 40,000,000	
小 計	59,693,462	110,892,782	△ 51,199,320	
(2) 構 築 物				
構築物の取得に係る組入高	1,826,000	1,826,000		
小 計	1,826,000	1,826,000	0	
(3) 教育研究用機器備品				
機器備品の取得に係る組入高	40,131,799	△ 7,518,279	10,589,480	未払金
除却した機器備品に係る基本金額	△ 37,060,598			
過年度未組入高の組入高		12,418,714	△ 12,418,714	
小 計	3,071,201	4,900,435	△ 1,829,234	
(4) 管理用機器備品				
機器備品の取得に係る組入高	1,914,000	1,071,709		
除却した機器備品に係る基本金額	△ 842,291			
過年度未組入高の組入高		1,726,020	△ 1,726,020	
小 計	1,071,709	2,797,729	△ 1,726,020	
(5) 図 書				
図書の取得に係る組入高	9,400,228	9,195,317		
除却した図書に係る基本金額	△ 204,911			
小 計	9,195,317	9,195,317	0	
(6) ソフトウェア				
過年度未組入高の組入高		28,010	△ 28,010	
小 計	0	28,010	△ 28,010	
計	74,857,689	129,640,273	△ 54,782,584	
当期取崩高	0	0	0	
当期末残高	14,000,322,425	13,858,449,075	141,873,350	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	239,000,000	239,000,000	0	
当期組入高	0	0	0	
当期取崩高	0	0	0	
当期末残高	239,000,000	239,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	-	13,967,808,802	196,655,934	
当期組入高	-	129,640,273	△ 54,782,584	
当期取崩高	-	0		
当期末残高	-	14,097,449,075	141,873,350	

4 学校法人会計について

(1) 学校法人会計の特徴 や企業会計との違い

3

学校法人会計基準

昭和46年4月1日制定 文部省令第18号

👉 私立学校の経理の合理化、適正化を図る



10

学校法人・・・教育研究活動を事業の目的とし、極めて公共性の高い経営体
企 業・・・利益を追求することを目的とし、営利目的の経済活動を行う組織

学校法人会計基準の適用根拠

私立学校法第47条



財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作成

私立学校振興助成法第14条第1項



文部科学大臣の定める基準に従い、計算書を作成

私立学校振興助成法等の施行について 第2の6

学校法人会計基準に従い、計算書を作成

11

学校会計の原則

◆一般原則

- ・ 真実性の原則・・・財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること
- ・ 複式簿記の原則・・・正確な会計帳簿を作成すること
- ・ 明瞭性の原則・・・計算書類を分かりやすく表示すること
- ・ 継続性の原則・・・いったん選択適用した会計処理の原則及び手続きは、正当な理由によって変更する場合を除き、計算書類を作成する期間を通じて継続して適用すること

◆総額主義

計算書類に記載する金額は、原則として総額をもって表示

12

学校法人会計基準の改正について

- 1 昭和46年に制定されて以来、広く我が国の学校法人の会計実務において定着してきたが、近年における社会・経済状況の大きな変化、すなわち、少子高齢化による人口の減少、大学改革に対する要請、地域や産業界との関係の変化等、学校法人を取り巻く経営環境の急速な変化などを受けて、公教育を担う学校法人の経営状態を社会にわかりやすく説明する仕組みが従来以上に求められるようになった。
- 2 このような要請に応えるため、文部科学省は平成25年4月22日に学校法人会計基準の一部を改正する省令を公布し、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から改正基準が適用されることになった。
- 3 収支状況について、経常的な収支と臨時的な収支が区分できるようにし、新たに活動区分ごとに資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成すること等の改正が行われることになった。

学校法人会計の特徴

学校法人は教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人であり、一般事業会社とは異なり、利益を得ることを主目的とはしていない。この学校法人の目的が学校法人会計の特徴に反映されている。

① 収支計算が重要視されること

学校法人会計では、集められた資金が教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、その結果支払資金の保有状況がどのようになったかが重要視される。

また、学校法人の継続性の観点より、収支は長期的に均衡していることが適当であり、その均衡状況の確保が重要視される。

② 一取引二仕訳

通常1つの取引事象があった場合、企業会計では1つの取引仕訳で処理されるが、学校法人会計では、2つの取引仕訳が必要になる。これは、両者が作成する計算書類の違いによるもので、企業会計では損益計算書を作成する一方、学校会計では資金収支計算書と事業活動収支計算書の2つの収支計算書の作成が義務づけられているためである。

したがって、学校法人会計では事業活動収支計算と財産計算を行うための取引仕訳は企業会計と同様に行うが、加えて、資金収支計算をするための取引仕訳が必要になるため一取引二仕訳となる。

③ 予算主義

学校法人において、資金の支出管理は一般事業会社以上に重要と位置づけ

られている。収入の大半を占める学生生徒等納付金や補助金の総額は年度当初にほぼ確定されており、支出をコントロールすることにより資金ショートリスクを回避することを目的として、厳格な予算統制が行われている。

つまり、学校法人の会計の基盤は資金収支会計が中心であり、支出が予算に従って適切に執行されることが特に重要視されているといえる。

学校法人会計と企業会計との主な相違点

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動 非営利	経済活動 営利
会計の基準	学校法人会計基準	企業会計原則
原則	収支均衡 予算主義	経営成績 収益状態
基本財産	基本金 (自己が所有する財産)	資本金※ (株主出資)
	※企業会計における資本金との違い 株式会社の場合には株式の発行を通じて払い込まれた資産は資本金として確保され、株式は企業に対する持分を示す。一方、学校法人には出資の持分という概念はなく、持分によって学校法人を支配することはできず、資金の出し手である寄付者にはいかなる財産も帰属しない。このように、基本金は出資された財産を示すのではなく、学校法人が将来にわたって保持すると決めた資産に相当する額を示している。	
利益の取扱い	なし（収支均衡を原則）	株主配当
主な報告書類 (学校法人会計基準改正後)	資金収支計算書 (活動区分資金収支計算書)	キャッシュ・フロー計算書
	消費収支計算書 (事業活動収支計算書)	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

企業会計は、主として収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益性を高め、財政的安全性を図ることを目的としている。

学校法人会計は、教育研究活動を目的とし、その経費の多くは学生生徒等の納付金、国民の税金を原資とした補助金、善意の人々からの寄附金等によって賄われ、しかも、税制上の優遇措置を受けている極めて公共性が高い法人であり、収益の獲得を目的とすることはできない。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれる。

以上のことから、学校法人会計の第1の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的发展に役立てようとするにある。

計算書類の体系(改正前)

1	資金収支計算書
	資金収支内訳表
	人件費支出内訳表
2	消費収支計算書
	消費収支内訳表
3	貸借対照表
	固定資産明細表
	借入金明細表
	基本金明細表

1

計算書類の体系(改正後)

1	資金収支計算書
	資金収支内訳表
	人件費支出内訳表
	活動区分資金収支計算書
2	事業活動収支計算書
	事業活動収支内訳表
3	貸借対照表
	固定資産明細表
	借入金明細表
	基本金明細表

2

(注) 学校法人会計基準の改正により、平成 27 年度から以下のとおり変更

- 1 資金収支計算書は、新たに活動区分資金収支計算書を附属表として新設
- 2 消費収支計算書は、事業活動収支計算書に名称変更され、大幅に書式変更

資金収支計算書とは？

当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、

当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする計算書

収入の部と支出の部は必ず一致する

14

資金収支計算書の様式

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金 ・ ・	9,500	10,000	△ 500
資金収入調整勘定	△ 500	△ 2,000	1,500
前年度繰越支払資金	1,000	1,000	0
収入の部合計	10,000	9,000	1,000
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出 ・ ・	9,300	8,500	800
資金支出調整勘定	△ 800	△ 1,500	700
次年度繰越支払資金	1,500	2,000	△ 500
支出の部合計	10,000	9,000	1,000

15

(注) 以下の「活動区分資金収支計算書」は平成 27 年度決算から作成

活動区分資金収支計算書の様式

(単位:円)

教育活動	収入
	支出
	資金収支差額
施設整備等活動	収入
	支出
	資金収支差額
その他の活動	収入
	支出
	資金収支差額
現金預金残高	

- 全体として見れば企業でいうキャッシュフロー計算書に類似
- 三つの活動区分に分けることにより、学校法人の資金体質が分かる

人件費支出内訳表



(注) 以下の「事業活動収支計算書」は平成 27 年度決算から作成

事業活動収支計算書とは？

当該年度(4月1日～3月31日)の**事業活動収入**と
事業活動支出の内容と、

基本金組入れ後の収支均衡の状態を明らかにす
ることを目的とする計算書

経営の採算が取れているかどうかを見る
→ 企業会計の損益計算書に類似

17

事業活動収支計算書の様式

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入
	事業活動支出
	教育活動収支差額
教育活動外収支	事業活動収入
	事業活動支出
	教育活動外収支差額
経常収支差額	
特別収支	事業活動収入
	事業活動支出
	特別収支差額
基本金組入前当年度収支差額	
基本金組入額合計	
当年度収支差額	
前年度繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	

貸借対照表とは？

日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成するもの。

資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、

貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表す。

3

貸借対照表の様式

借 方	貸 方
資産の部 固定資産 有形固定資産 土地 建物 ・ ・ 特定資産 〇〇引当特定資産 その他の固定資産 ソフトウェア ・ 流動資産 現金預金 未収入金 ・ ・	負債の部 固定負債 長期借入金 退職給与引当金 ・ ・ 流動負債 短期借入金 前受金 ・ 純資産の部 基本金 第1号～第4号基本金 繰越収支差額
資産の部合計	負債及び純資産の部合計

正味財産

4

基本金とは？

「学校法人が、その諸活動の計画に基づき
必要な資産を
継続的に保持するために維持すべきものとして、
その帰属収入のうちから組み入れた金額を
基本金とする。」(学校法人会計基準第29条)

必要な資産＝校地、校舎、機器備品、図書など

24

基本金の種類

第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産の価額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金

将来の固定資産の取得に充てるために、事前に計画的・段階的に積み立てる金銭等の資産の額

第3号基本金

基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

第4号基本金

恒常的に保持すべき金額として文部科学大臣が定める額
(1ヵ月分の経常経費の額)

25

基本金明細表の様式

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金 前期繰越高 当期組入(取崩)高 当期末残高				
第2～4号基本金 前期繰越高 当期組入(取崩)高 当期末残高				
合 計 前期繰越高 当期組入(取崩)高 当期末残高				

27

(2) 各科目の説明

3

① 勘定科目

勘定科目とは？

資産や負債の名称または取引の実態を簡単明瞭に表すために設定するもの。

4

学校法人会計基準

昭和46年4月1日制定 文部省令第18号

☞ 私立学校の経理の合理化、適正化を図る

高知学園会計規程



第3条 会計処理は、学校法人会計基準に基づき、正確かつ迅速に整理して記録しなければならない。

5

第8条 当法人の会計処理に必要な勘定科目は、学校法人会計基準に準拠し、別に定める勘定科目表によるものとする。



高知学園会計規程施行細則

第2条 勘定科目の名称、配列及び処理要領は、別表第1に定める勘定科目一覧表によるものとする。

6

① 教育研究経費と管理経費

・教育研究経費

「教育研究のために支出する経費」

・管理経費

「教育研究経費以外に支出する経費」

具体的には・・・

学校事業に要する経費のうち、

- ① 役員の行う業務執行のために要する経費
 - ② 総務・人事・財務・経理その他これに準ずる業務に要する経費
 - ③ 教職員の福利厚生のための経費
 - ④ 教育研究活動以外に要する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費
 - ⑤ 学生募集のために要する経費
 - ⑥ 補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費
- 等に該当することが明らかな経費が管理経費とされる。
それ以外の経費については、主たる用途に従って教育研究経費か管理経費のいずれかに含める。光熱水費等のように双方に関連するものは校舎面積等で按分する。

8

教育研究経費と管理経費を区分する主なポイント

- ・ 学生生徒等の募集のための学校案内、募集要項及び、入試説明会にかかる費用は管理経費。ただし、入試に要する経費は教育研究経費となることに注意。
- ・ 総務・財務・経理業務に携わる庶務課にかかる経費は、食堂、売店、寄宿舎と同様に管理経費となる。
- ・ 協会・部会等の会費は、その会の目的並びに業務内容によって教育研究経費・管理経費に区分する。
- ・ 光熱水費等の按分基礎となる校舎面積は、改修工事等により使用区分が変更になった場合は、面積割合を必ず確認すること。

9

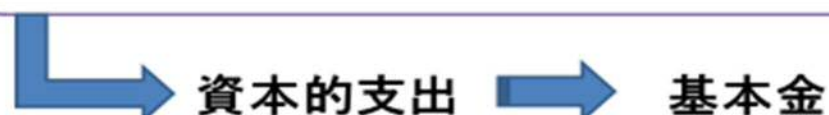
② 施設関係支出と設備関係支出

・ 施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等固定して設置する施設を取得するための支出は施設関係支出で処理する。

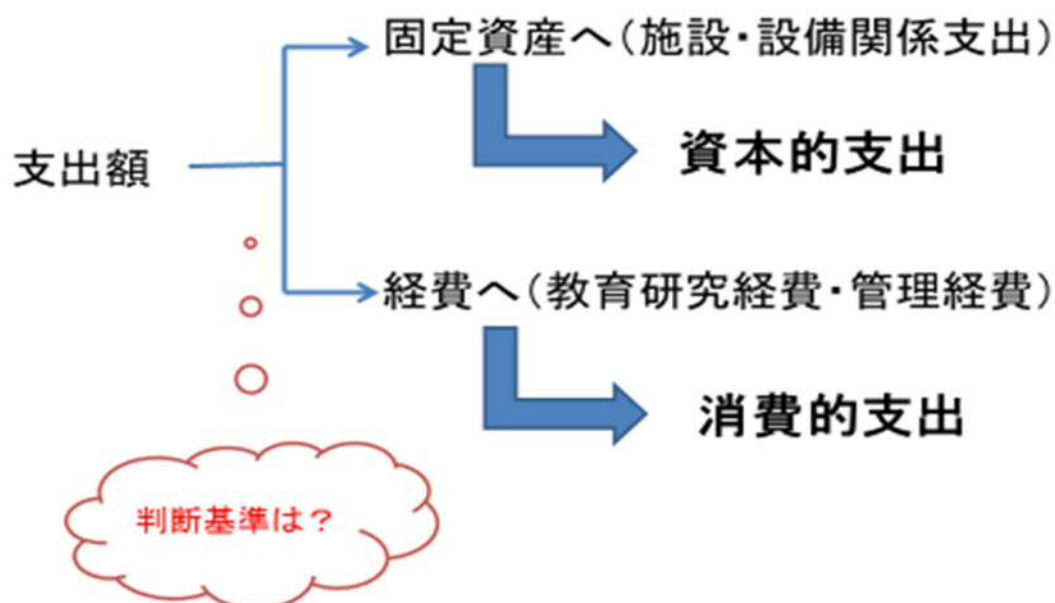
・ 設備関係支出

学校法人が使用する備品、図書、車輛などの取得にかかる支出で、設備関係支出のように土地(借地権等を含む)または土地に固着して機能を果たす固定資産を大科目を区別して処理する。



10

③ 資本的支出と消費的支出



11

資本的支出と消費的支出を区分する主なポイント

- ・「拡張」「用途変更」「量的・質的向上」に係る支出については、資本的支出（施設・設備関係支出）
- ・「単なる施設の維持保全」「補修・原状回復」「質的向上を伴わない用途変更」に係る支出については、消費的支出（教育研究・管理経費支出）

12

参考事例

- 大教室を間仕切りしてゼミ室等に改造した工事は、建物の用途を変更する支出のため、施設関係支出。（資本的支出）
- 建物の防水工事、壁面の塗装工事は、建物を維持補修するための支出のため、経費支出。（消費的支出）
- 穴が開いた教室の壁（ベニヤ板）を補修する工事は、原状回復する支出のため経費支出（消費的支出）であるが、壁をコンクリート補強する工事は、質的向上する支出のため施設関係支出。（資本的支出）

13

② 勘定科目一覧

4

(別表第1)

勘定科目一覧表

(1) 資金収支計算書科目

収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入		学則に定められている納付金をいう。
	授 業 料 収 入	聴講料、科目履修費を含む。
	教 育 設 備 充 実 費 収 入	施設設備等教育環境の充実及び建築協力金として徴収する収入をいう。
	入 学 金 収 入	入学試験合格者より入学手続き時に徴収する収入をいう。
	実 験 実 習 料 収 入	実験実習の費用として徴収する収入をいう。教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施 設 設 備 資 金 収 入	施設設備の拡充等のために徴収する収入をいう。
	図 書 費 収 入	図書の充実、維持等のために徴収する収入をいう。
	協 力 費 収 入	建築協力金として徴収する収入をいう。
	休 学 在 籍 料 収 入	休学を認められた大学、専門職大学、短期大学及びリハビリテーション学院の学生から徴収する収入をいう。
	施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	幼稚園及び認可外保育所の無償化による施設等利用費の法定代理受領額をいう。
手 数 料 収 入	入 学 検 定 料 収 入	入学試験のために徴収する収入をいう。
	試 験 料 収 入	追試、再試験等のために徴収する収入をいう。
	証 明 手 数 料 収 入	在学証明、成績証明、卒業証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄 付 金 収 入	特 別 寄 付 金 収 入	用途指定のある寄付金をいう。
	一 般 寄 付 金 収 入	用途指定のない寄付金をいう。
補 助 金 収 入	国 庫 補 助 金 収 入	国又は日本私立学校振興・共済事業団（以下「共済事業団」という。）から交付される補助金等をいう。
	県 費 補 助 金 収 入	県から交付される運営費補助金等をいう。
	〇 〇 〇 市 町 村 費 補 助 金 収 入	市町村から交付される補助金等をいう。

資 産 売 却 収 入	不 動 産 売 却 収 入	土地の売却による収入をいう。
	施 設 売 却 収 入	建物等の売却による収入をいう。
	設 備 売 却 収 入	機器備品等の売却による収入をいう。
	有 価 証 券 売 却 収 入	国債、地方債、社債、貸付信託等の売却による収入をいう。
	そ の 他 の 資 産 売 却 収 入	車両、機器備品等の売却による収入をいう。
付随事業・収益事業収入	補 助 活 動 収 入	教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。(寮会計は、純額表示する。)
	公 開 講 座 収 入	公開講座の開講による収入をいう。
	免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	教員免許状更新講習による収入をいう。
	保 育 料 収 入	認可外保育所による保育料収入をいう。
	習 い 事 受 講 料 収 入	習い事教室の開講による収入をいう。
	学 童 保 育 料 収 入	学童保育の開講による収入をいう。
	硬筆・造形教室等受講料 収 入	硬筆・造形教室等の開講による収入をいう。
	預 かり 保 育 料 収 入	預かり保育の開講による収入をいう。
	施設等利用給付費収 入	幼稚園及び認可外保育所の無償化による預かり保育料等の法定代理受領額をいう。
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	その他の受取利息・配当 金 収 入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいう。
雑 収 入		施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。
	施 設 設 備 利 用 料 収 入	所有する有形固定資産の賃貸による収入をいう。(校舎、設備、グラウンド、売店、食堂等使用料及び地代等)
	私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	私立大学退職金財団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
	私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	私学退職金社団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
	廃 品 売 却 収 入	消耗品等を売却するときの収入をいう。
	就学支援金事務委託 料 収 入	就学支援金の事務委託に係る収入をいう。
	そ の 他 の 雑 収 入	委託業者からの販売手数料等をいう。

	過 年 度 修 正 収 入	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。
借 入 金 等 収 入	長 期 借 入 金 収 入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短 期 借 入 金 収 入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
前 受 金 収 入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。
	授 業 料 前 受 金 収 入	
	教育設備充実費前受金収入	
	入 学 金 前 受 金 収 入	
	実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	
	施設設備資金前受金収入	
	図 書 費 前 受 金 収 入	
	協 力 費 前 受 金 収 入	
	〇 〇 〇 前 受 金 収 入	上記以外の前受による収入をいう。
そ の 他 の 収 入		上記の各収入以外の収入をいう。
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	第2号基本金の取崩額をいう。
	退職給与引当特定資産取崩収入	退職金支払資金のための取崩額をいう。
	施設設備引当特定資産取崩収入	施設設備改修資金のための取崩額をいう。
	減価償却引当特定資産取崩収入	減価償却資産再取得資金のための取崩額をいう。
	教育充実引当特定資産取崩収入	将来の経営に備える資金のための取崩額をいう。
	前 期 末 未 収 入 金 収 入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	立 替 金 回 収 収 入	私学事業団の貸付金等の立替金の受入をいう。
	預 り 金 受 入 収 入	所得税、住民税等の預り金をいう。(純額表示とする。)
	差入保証金受入収入	敷金等の解約による収入をいう。
資 金 収 入 調 整 勘 定	期 末 未 収 入 金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。

	前 期 末 前 受 金	前会計年度末における前受金の当該会計年度への振替額をいう。
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		前年度より繰越された現金及び随時随意に引き出しうる預貯金をいう。

支出の部

人 件 費 支 出	教 員 人 件 費 支 出	教員（学長、校長、園長又は学院長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職 員 人 件 費 支 出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役 員 報 酬 支 出	役員に支払う報酬をいう。
	退 職 金 支 出	退職者に支払う退職手当をいう。
教 育 研 究 経 費 支 出		教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。）をいう。
	消 耗 品 費 支 出	物品（文房具、ＯＡ関係消耗品、印刷関係消耗品、教材用消耗品等）を購入するときの費用をいう。
	光 熱 水 費 支 出	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅 費 交 通 費 支 出	出張に係る費用（宿泊費、日当、タクシー代を含む。）をいう。
	奨 学 費 支 出	支給又は減免した奨学金をいう。（貸与した奨学金を除く。）
	通 信 運 搬 費 支 出	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
	印 刷 製 本 費 支 出	教材等の印刷及び製本のための支出をいう。 （封筒、便せん、入試問題、学生生徒等名簿、研究紀要等）
	新 聞 雑 誌 費 支 出	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入するときの費用をいう。
	福 利 費 支 出	学生、生徒等の日本スポーツ振興センター共済掛金、健康診断料及び保健衛生用消耗品に係る費用をいう。

	修繕費支出	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃借料支出	施設設備等の借用料をいう。(借地料、家賃、備品リース料、施設設備借用料等)
	損害保険料支出	火災保険、自動車保険、旅行保険等の保険料をいう。
	広報費支出	広告宣伝費等をいう。
	衛生清掃費支出	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公租公課支出	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	諸会費支出	加盟団体等に対する会費等をいう。(加盟参加費、所定分担金、協会費、学会費、所属団体費等)
	報酬・委託・手数料支出	報酬、料金(講演料、医師の検診料、浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等)及び手数料等をいう。
	生徒活動補助金支出	生徒会、クラブ活動等の自主的な活動に対する補助金をいう。
	実習謝礼支出	学外実習に対する謝礼金(品)をいう。
管理経費支出	雑費支出	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
		教育研究経費以外に支出する経費をいう。
	消耗品費支出	物品(文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品等)の購入に係る費用をいう。
	光熱水費支出	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅費交通費支出	出張に係る費用(宿泊費・日当・タクシー代を含む。)をいう。
	通信運搬費支出	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。

	印刷製本費支出	事務用及び募集用書類の印刷（制作費を含む。）又は製本に係る費用をいう。（封筒、便せん、入学案内、各種帳票、予算書、決算書等）
	新聞雑誌費支出	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入するときの費用をいう。
	福利費支出	教職員に係る健康診断料及び福利厚生費等をいう。（所定福利費を除く。）
	修繕費支出	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃借料支出	施設設備等の借用料をいう。（借地料、備品等リース料、施設設備借用料等）
	損害保険料支出	火災保険、自動車保険等の保険料をいう。
	広報費支出	学生生徒等の募集等に要する広告宣伝費、広報用品代等をいう。
	衛生清掃費支出	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公租公課支出	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	会議費支出	理事会等の会議に伴う茶菓子代、食事代等をいう。
	諸会費支出	加盟団体等に対する会費等をいう。（加盟参加費、所定分担金、協会費、所属団体費等）
	報酬・委託・手数料支出	報酬（公認会計士、弁護士等への報酬を含む。）、料金（講演料、医師の健診料及び浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等）及び手数料等をいう。
	補助活動支出	教育活動に付随する事業に係る支出をいう。（寮会計は、純額表示する。）
	雑費支出	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
	過年度修正支出	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものをいう。
借入金等利息支出	借入金利息支出	借入金等に係る利息等をいう。
借入金等返済支出	借入金返済支出	借入金等の返済による支出をいう。
施設関係支出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。

	土 地 支 出	土地取得に係る支出（取得費、仲介手数料、測量費、造成費等を含む。）をいう。
	建 物 支 出	建物取得に係る支出（建物に付属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。）をいう。
	構 築 物 支 出	屋外プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建 設 仮 勘 定 支 出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設 備 関 係 支 出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。
	教育研究用機器備品支出	教育研究用の機器備品（少額重要資産を含む。）でその価額が一定金額以上のものの取得のための支出をいう。
	管 理 用 機 器 備 品 支 出	教育研究以外の機器備品でその価額が一定金額以上のものの取得のための支出をいう。
	図 書 支 出	書籍、フィルム、ビデオ等の出版物で、一定期間以上にわたって使用又は保存するものの取得のための支出をいう。
	車 両 支 出	スクールバス、バイク、乗用車等の取得のための支出をいう。（税金費用、自賠責保険料を除く。）
	ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	一式の価格が 10 万円以上で、将来の収入獲得又は経費削減が確実なものの取得のための支出をいう。
	電 話 加 入 権 支 出	加入料、電話設備負担金等をいう。
資 産 運 用 支 出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。
	有 価 証 券 購 入 支 出	有価証券の購入額をいう。
	第 2 号基本金引当特定資産繰入支出	第 2 号基本金のための繰入額をいう。
	退職給与引当特定資産繰入支出	退職金支払資金のための繰入額をいう。
	施 設 設 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	施設設備等改修資金のための繰入額をいう。
	減価償却引当特定資産繰入支出	減価償却資産再取得資金のための繰入額をいう。

	教育充実引当特定資産 繰 入 支 出	将来の経営に備える資金のための繰入額をいう。
そ の 他 の 支 出	前期末未払金支払支出	前期末未払金の当期支払額をいう。
	預り金支払支出	前期末預り金の当期支払額をいう。
	前払金支払支出	翌年度以降に支払期日の到来するものの当期支払額をいう。
	立替金支払支出	私学事業団の貸付金等の支払額をいう。
	差入保証金支払支出	敷金等の契約による支払額をいう。
[予 備 費]		
資 金 支 出 調 整 勘 定	期 末 未 払 金	当期末未払額をいう。
	前 期 末 前 払 金	前会計年度末における前払金の当該会計年度への振替額をいう。
翌年度繰越支払資金		次年度への繰越現金及び随時随意に引き出しうる預貯金をいう。

(2) 人件費支出内訳表科目

大 科 目	小 科 目	科目別処理事項
人 件 費 支 出	教 員 人 件 費	教員（学長、校長、園長又は学院長を含む。以下この表において同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	本 務 教 員	
	本 務 教 員 本 俸	教員に支給する本俸をいう。
	期 末 手 当	教員に支給する期末手当をいう。
	そ の 他 の 手 当	教員に支給するその他の手当をいう。
	所 定 福 利 費	教員に係る共済事業団掛金負担金、雇用保険負担金、労災保険負担金、私学退職金社団負担金等をいう。
	私立大学退職金財 団負担金	教員に係る私立大学退職金財団負担金をいう。（登録料を含む。）
	兼 務 教 員	非常勤教員に支給する講義手当等をいう。（通勤費を含む。）

職 員 人 件 費	職員（教員を除く。以下この表において同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
本 務 職 員	
本 務 職 員 本 俸	職員に支給する本俸をいう。
期 末 手 当	職員に支給する期末手当をいう。
そ の 他 の 手 当	職員に支給するその他の手当をいう。
所 定 福 利 費	職員に係る共済事業団掛金負担金、雇用保険負担金、労災保険負担金、私学退職金社団負担金等をいう。
私立大学退職金財 団負担金	職員に係る私立大学退職金財団負担金をいう。（登録料を含む。）
兼 務 職 員	臨時職員等に支給う報酬又は給与をいう。（通勤費を含む。）
役 員 報 酬	
役 員 報 酬	役員に支払う報酬をいう。
退 職 金	
教 員	教員に支払う退職金をいう。
職 員	職員に支払う退職金をいう。
役 員	役員に支払う退職金をいう。

（３）事業活動収支計算書科目

教育活動収支

収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
学 生 生 徒 等 納 付 金		学則に定められている納付金をいう。
	授 業 料	聴講料、科目履修費を含む。
	教 育 設 備 充 実 費	施設設備等教育環境の充実及び建築協力金として徴収する収入をいう。
	入 学 金	入学試験合格者より入学手続き時に徴収する収入をいう。
	実 験 実 習 料	実験実習の費用として徴収する収入をいう。教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。

	施 設 設 備 資 金	施設設備の拡充等のために徴収する収入をいう。
	図 書 費	図書の充実、維持等のために徴収する収入をいう。
	協 力 費	建築協力金として徴収する収入をいう。
	休 学 在 籍 料	休学を認められた大学、専門職大学、短期大学及びリハビリ学院の学生から徴収する収入をいう。
	施設等利用給付費	幼稚園及び認可外保育所の無償化による施設等利用費の法定代理受領額をいう。
手 数 料	入 学 検 定 料	入学試験のために徴収する収入をいう。
	試 験 料	追試、再試験等のために徴収する収入をいう。
	証 明 手 数 料	在学証明、成績証明、卒業証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄 付 金	特 別 寄 付 金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。
	一 般 寄 付 金	用途指定のない寄付金をいう。
	現 物 寄 付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。
経 常 費 等 補 助 金		施設設備補助金以外の補助金をいう。
	国 庫 補 助 金	国又は共済事業団から交付される補助金等をいう。
	県 費 補 助 金	県から交付される運営費補助金等をいう。
	〇 〇 〇 市 町 村 費 補 助 金	市町村から交付される補助金等をいう。
付 随 事 業 収 入	補 助 活 動 収 入	教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。(寮会計は、純額表示する。)
	公 開 講 座 収 入	公開講座の開講による収入をいう。
	免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	教員免許状更新講習による収入をいう。
	保 育 料 収 入	認可外保育所による保育料収入をいう。
	習 い 事 受 講 料 収 入	習い事教室の開講による収入をいう。
	学 童 保 育 料 収 入	学童保育の開講による収入をいう。
	硬 筆 ・ 造 形 教 室 等 受 講 料 収 入	硬筆・造形教室等の開講による収入をいう。
	預 かり 保 育 料 収 入	預かり保育の開講による収入をいう。
	施設等利用給付費収入	幼稚園及び認可外保育所の無償化による預かり保育料等の法定代理受領額をいう。
雑 収 入		施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。

施 設 設 備 利 用 料	所有する有形固定資産の賃貸による収入をいう。 (校舎、設備、グラウンド等使用料及び地代等)
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金	私立大学退職金財団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
廃 品 売 却 収 入	消耗品等を売却するときの収入をいう。
徴収不能引当金戻入 額	徴収不能引当金の戻入額をいう。
退職給与引当金戻入 額	退職給与引当金の戻入額をいう。
就学支援金事務委託 料	就学支援金の事務委託に係る収入をいう。
そ の 他 の 雑 収 入	委託業者からの販売手数料等をいう。
過 年 度 修 正 収 入	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。

支出の部

人 件 費	教 員 人 件 費	教員（学長、校長、園長又は学院長を含む。）に支給する本俸、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職 員 人 件 費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役 員 報 酬	役員に支払う報酬をいう。
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	退職金支給規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度繰入額をいう。
	退 職 金	退職給与引当金を超えて支給した額をいう。短期大学においては私立大学退職金財団からの交付金額をいう。
教 育 研 究 経 費		教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するための経費を除く。）をいう。
	消 耗 品 費	物品（文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品、教材用消耗品等）の購入に係る費用をいう。
	光 熱 水 費	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅 費 交 通 費	出張に係る費用（宿泊費、日当、タクシー代を含む。）をいう。

奨 学 費	支給又は減免した奨学金をいう。(貸与した奨学金を除く。)
通 信 運 搬 費	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
印 刷 製 本 費	教材等の印刷及び製本のための支出をいう。(封筒、便せん、入試問題、学生生徒等名簿、研究紀要等)
新 聞 雑 誌 費	新聞、雑誌、書籍(図書に該当しないもの)等を購入するときの支出をいう。
福 利 費	学生生徒等の日本スポーツ振興センター共済掛金、健康診断費及び保健衛生用消耗品に係る費用をいう。
修 繕 費	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
賃 借 料	施設設備等の借用料をいう。(借地料、家賃、備品リース料、施設設備借用料等)
損 害 保 険 料	火災保険、自動車保険、旅行保険等の保険料をいう。
広 報 費	広告宣伝費等をいう。
衛 生 清 掃 費	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
公 租 公 課	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
諸 会 費	加盟団体等に対する会費等をいう。(加盟参加費、所定分担金、協会費、学会費、所属団体費等)
報酬・委託・手数料	報酬、料金(講演料、医師の検診料、浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等)及び手数料をいう。
生 徒 活 動 補 助 金	生徒会、クラブ活動等の自主的な活動に対する補助金をいう。
実 習 謝 礼	学外実習に対する謝礼金(品)をいう。

	減 価 償 却 額	1. 教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。 2. 償却方法は定額法とする。 3. 図書については、減価償却を行わない。 4. 機器備品については、次のとおり減価償却を行う。 イ) 買入年度の翌年度よりの償却とする。 ロ) 残存価格は、1点につき100円とする。 (例) 10年償却資産で買入年度10件15点とした場合 15,550,000円 翌年度償却額 1,555,000円 残存価額 — 1,500円 最終年度償却額 1,553,500円 5. 建物、構築物及び車両については、取得会計年度から期間対応分を償却する。 6. 減価償却額の1円未満は切捨てとする。 7. この規程の施行日以前に購入し、償却するものは、従前の償却率を適用する。
	雑 費	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
管 理 経 費		教育研究経費以外に支出する経費をいう。
	消 耗 品 費	物品（文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品等）の購入に係る費用をいう。
	光 熱 水 費	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅 費 交 通 費	出張に係る費用をいう。（宿泊費、日当、タクシー代を含む。）
	通 信 運 搬 費	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
	印 刷 製 本 費	事務用及び募集用書類の印刷（制作費を含む。）及び製本に係る費用をいう。（封筒、便せん、各種帳票、予算書、決算書等）
	新 聞 雑 誌 費	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入する時の費用をいう。
	福 利 費	教職員に係る健康診断料及び福利厚生費等をいう。（所定福利費を除く。）

	修繕費	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃借料	施設設備等の借用料をいう。(借地料、備品等リース料、駐車場借用料等)
	損害保険料	火災保険、自動車保険等の保険料をいう。
	広報費	学生生徒等の募集等に要する広告宣伝費、広報用品代等をいう。
	衛生清掃費	校舎等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公租公課	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	会議費	理事会等の会議に伴う茶菓子代、食事代等をいう。
	諸会費	加盟団体等に対する会費等をいう。(加盟参加費、所定分担金、協会費、所属団体費等)
	報酬・委託・手数料	報酬(公認会計士、弁護士等への報酬を含む。)、料金(講演料、医師の検診料及び浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等)及び手数料等をいう。
	補助活動事業	教育活動に付随する事業に係る支出をいう。(寮会計は、純額表示する。)
	減価償却額	教育研究用資産以外に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
	雑費	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
徴収不能額等	徴収不能引当金繰入額	金銭債券のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上する。
	徴収不能額	金銭債券が徴収不能になったとき、徴収不能引当金を設けていない場合又は、その額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上する。

教育活動外収支

収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
受 取 利 息 ・ 配 当 金	その他の受取利息・配当金	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいう。
その他の教育活動外収入		

支出の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
借 入 金 等 利 息	借 入 金 利 息	借入金等に係る利息等をいう。
その他の教育活動外支出		

特別収支

収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
資 産 売 却 差 額		預金、有価証券等の利息収入をいう。
	不 動 産 売 却 差 額	
	有 価 証 券 売 却 差 額	
そ の 他 の 特 別 収 入	施 設 設 備 寄 付 金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。
	現 物 寄 付	施設設備の受贈額をいう。
	施 設 設 備 補 助 金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。
	過 年 度 修 正 額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。

支出の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
資 産 処 分 差 額		固定資産を処分して、その代価が帳簿残高を下まわった場合のその差額をいう。
	建 物 処 分 差 額	
	構 築 物 処 分 差 額	
	教育研究用機器備品処分差額	

	管理用機器備品処分差額	
	図書処分差額	
	車両処分差額	
その他の特別支出	災害損失	
	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものをいう。
	退職給与引当金 特別繰入額	退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（H23. 2. 17 付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異の当年度繰入額をいう。
[予 備 費]		
基本金組入額合計		当該年度の 1 号から 4 号までの基本金組入額をいう。
当年度収支差額		事業活動収入より事業活動支出を差し引いた額から、基本金組入額合計を差し引いた額をいう。

(4) 貸借対照表科目

資産の部

科目			科目別処理事項
大科目	中科目	小科目	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産		貸借対照表日後１年を超えて使用される資産をいう。
		土 地	
		建 物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構 築 物	プール、競技場、庭園棟の土木設備又は工作物をいう。
		教 育 研 究 用 機 器 備 品	
		管 理 用 機 器 備 品	
		図 書	
		車 両	
		立 木	減価償却は行わず、使用に耐えられない等の際はその都度廃棄する。
		建 設 仮 勘 定	建設中又は制作中の有形固定資産をいい、工事前受金、手付金等を含む。
	特 定 資 産		使途が特定された預金等をいう。
		第２号基本金引当特定資産	
		退職給与引当特定資産	
		施設設備引当特定資産	
		減価償却引当特定資産	
		教育充実引当特定資産	
	そ の 他 の 固 定 資 産	借 地 権	地上権を含む。
		電 話 加 入 権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		施 設 利 用 権	
		ソ フ ト ウ ェ ア	

		有 価 証 券	長期に保有する有価証券をいう。
流 動 資 産		現 金 預 金	
		未 収 入 金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
		貯 蔵 品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。
		有 価 証 券	一時的に保有する有価証券をいう。
		差 入 保 証 金	
		前 払 金	
		立 替 金	
		立 替 金	

負債の部

大科目	小科目	科目別処理事項
固 定 負 債		その期限が貸借対照表日後 1 年を超えて到来するものをいう。
	長 期 借 入 金	
	長 期 未 払 金	
	退 職 給 与 引 当 金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流 動 負 債		その期限が貸借対照表日後 1 年以内に到来するものをいう。
	短 期 借 入 金	
	手 形 債 務	
	未 払 金	
	前 受 金	

	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。
--	-----	--------------------------

純資産の部

基本金

科目	科目別処理事項
第1号基本金	学校法人会計基準第30条第1号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第2号基本金	学校法人会計基準第30条第2号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第3号基本金	学校法人会計基準第30条第3号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第4号基本金	学校法人会計基準第30条第4号に掲げる額にかかる基本金をいう。
＜学校法人会計基準第30条第1項の基本金組入れ対象資産＞ 基本金設定の対象となる資産 学校法人の「諸活動の計画に基づき必要な資産」であり、かつ、「継続的に保持すべき資産」であることが必要である。 諸活動には教育、研究、管理等すべての諸活動が包含される。従って、広く教育研究用の固定資産及び教育研究を成り立たせるために必要なその他の固定資産（借地権、施設利用権等の無形固定資産を含み、投資目的資産を除く）を含むこととなり、法人本部施設、教職員の厚生施設等も対象となる。しかし、必要な資産でも取替更新の意思のない場合は対象とならない。 第1号基本金 学校法人の設立認可申請に添付される申請時の財産目録に記載された固定資産の額である。なお認可に際して年次計画による取得を認められた資産のうち、設立後に取得したものも、この範ちゅうに入る。 また、学校法人の性質上基本的に重要で、常時相当額を保持する必要がある資産は、第1号基本金の対象となる。例えば、机、椅子、書架、ロッカー等が該当する。 第2号基本金 第2号基本金の組入対象は固定資産ではなく、将来固定資産を取得するための金銭その他の資産であり、次のようなものが含まれる。 イ．内部調達した金銭等 ロ．固定資産取得のために収受した特別給付金、施設設備補助金。 ハ．その対価をもって固定資産取得に充てることが定められている金銭又は贈与有価証券 第2号基本金を組入れる場合は、第2号基本金対象として、通常の運転資金と区別し、取得目的に沿った「〇〇引当特定預金（又は資産）」として留保することとする。 第3号基本金	

寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等のための資金が対象となる。

第4号基本金

恒常的に保持すべき基金が対象となるが、これは支払資金に限定されず、その他の金融基金も含むが、支払資金の不時の不足に充てるための運転資金の性格から、随時換金性と元本保証確実性が要求される。

上記の恒常的に保持すべき支払資金とは、前年度の事業活動収支計算書における事業活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額（又は退職金）を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の12分の1の額（100万円未満の端数切捨て）とすることとなる。

さらに、特例として、①上記により計算した額が減少する場合は、計算額が前年度の第4号基本金を下回っているが、これは減少させず前年度の額を保持すべき資金として維持すること、②上記により計算した額が年々増加する場合は、毎年 of 計算改訂を行うのは繁雑であるため、100分の120の範囲内（計算の2割アップ以内）までは、前年度の第4号基本金をそのまま改訂しないことができる。

繰越収支差額

科目	科目別処理事項
翌年度繰越収支差額	

(別表第2)

有形固定資産耐用年数表

種 類		構 造 等	耐用年数	償却率
建 物	建 物	鉄筋・鉄骨コンクリート造	5 0 年	0.02 %
		ブロック造・レンガ造・石造	4 0	0.025
		金属造	3 0	0.034
		木造	2 0	0.05
		簡易建物	1 0	0.1
		その他	1 0	0.1
	建 物 附 属 設 備	電気設備	1 5	0.066
		冷暖房ボイラー設備	1 5	0.066
		昇降機設備	1 5	0.066
		給排水衛生設備	1 5	0.066
		消火災害報知設備	1 0	0.1
		簡易間仕切	5	0.2
	その他	1 0	0.1	
構 築 物		鉄筋コンクリート造	3 0	0.034
		コンクリート造	1 5	0.066
		金属造	1 5	0.066
		その他	1 0	0.1
教 育 研 究 用 機 器 備 品		構造、用途、使用状況等に応じて右 欄の耐用年数を選択、適用するもの とする。	1 0 5	0.1 0.2
管 理 用 機 器 備 品				
ソ フ ト ウ ェ ア			5	0.2
車 両			5	0.2

(別表第1)

勘定科目一覧表
(1) 資金収支計算書科目

収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
学生生徒等納付金収入		学則に定められている納付金をいう。
	授 業 料 収 入	聴講料、科目履修費を含む。
	入 学 金 収 入	入学試験合格者より入学手続時に徴収する収入をいう。
	実 験 実 習 料 収 入	実験実習の費用として徴収する収入をいう。教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施 設 設 備 資 金 収 入	施設設備の拡充等のために徴収する収入をいう。
	図 書 費 収 入	図書の充実、維持等のために徴収する収入をいう。
	協 力 費 収 入	建築協力金として徴収する収入をいう。
	休 学 在 籍 料 収 入	休学を認められた大学、専門職大学及び短期大学の学生から徴収する収入をいう。
	施設等利用給付費収入	幼稚園及び認可外保育所の無償化による施設等利用費の法定代理受領額をいう。
手 数 料 収 入	入 学 検 定 料 収 入	入学試験のために徴収する収入をいう。
	試 験 料 収 入	追再試験等のために徴収する収入をいう。
	証 明 手 数 料 収 入	在学証明、成績証明、卒業証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄 付 金 収 入	特 別 寄 付 金 収 入	用途指定のある寄付金をいう。
	一 般 寄 付 金 収 入	用途指定のない寄付金をいう。
補 助 金 収 入	国 庫 補 助 金 収 入	国又は日本私立学校振興・共済事業団(以下「私学事業団」という。)から交付される補助金等をいう。
	県 費 補 助 金 収 入	県から交付される運営費補助金等をいう。
	〇 〇 〇 市 町 村 費 補 助 金 収 入	市町村から交付される補助金等をいう。
	若手・女性研究者奨励金収入	私学事業団から交付される若手・女性研究者の奨励金をいう。
資 産 売 却 収 入	不 動 産 売 却 収 入	土地の売却による収入をいう。
	施 設 売 却 収 入	建物等の売却による収入をいう。
	設 備 売 却 収 入	機器備品等の売却による収入をいう。
	有 価 証 券 売 却 収 入	国債、地方債の売却による収入をいう。
	そ の 他 の 資 産 売 却 収 入	車両、機器備品等の売却による収入をいう。
付随事業・収益事業収入	補 助 活 動 収 入	教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。(寮会計は、純額表示を原則とする。)
	公 開 講 座 収 入	公開講座の開講による収入をいう。

	免許状更新講習料収入	教員免許状更新講習による収入をいう。
	保育料収入	認可外保育所による保育料収入をいう。
	習い事受講料収入	習い事教室の開講による収入をいう。
	学童保育料収入	学童保育の開講による収入をいう。
	硬筆・造形教室等受講料収入	硬筆・造形教室等の開講による収入をいう。
	預かり保育料収入	預かり保育の開講による収入をいう。
	施設等利用給付費収入	幼稚園及び認可外保育所の無償化による預かり保育料等の法定代理受領額をいう。
受取利息・配当金収入	その他の受取利息・配当金収入	預金等の利息をいう。
雑収入		施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。
	施設設備利用料収入	所有する有形固定資産の賃貸による収入をいう。(校舎、設備、グラウンド、売店、食堂等使用料及び地代等)
	私立大学退職金財団交付金収入	私立大学退職金財団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
	私学退職金社団交付金収入	私学退職金社団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
	廃品売却収入	消耗品等を売却するときの収入をいう。
	就学支援金事務委託料収入	就学支援金の事務委託に係る収入をいう。
	その他の雑収入	委託業者からの販売手数料等をいう。
	過年度修正収入	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
前受金収入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。
	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
	図書費前受金収入	
	協力費前受金収入	
	〇〇〇前受金収入	上記以外の前受による収入をいう。
その他の収入		上記の各収入以外の収入をいう。
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	第2号基本金の取崩額をいう。
	退職給与引当特定資産取崩収入	退職金支払資金のための取崩額をいう。

	減価償却引当特定資産取崩収入	減価償却資産再取得資金のための取崩額をいう。
	教育充実引当特定資産取崩収入	将来の経営に備える資金のための取崩額をいう。
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	立替金回収収入	私学事業団の貸付金等の立替金の受入をいう。
	預り金受入収入	所得税、住民税等の預り金をいう。(純額表示を原則とする。)
	差入保証金受入収入	敷金等の解約による収入をいう。
資金収入調整勘定	期末未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
	前期末前受金	前会計年度末における前受金の当該会計年度への振替額をいう。
前年度繰越支払資金		前年度より繰越された現金及び随時随意に引き出しうる預貯金をいう。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	役員に支払う報酬をいう。
	退職金支出	退職者に支払う退職手当をいう。
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。
	消耗品費支出	物品(文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品、教材用消耗品等)を購入するときの費用をいう。
	光熱水費支出	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅費交通費支出	出張に係る費用(宿泊費、日当、タクシー代を含む。)をいう。
	奨学費支出	支給又は減免した奨学金をいう。(貸与した奨学金を除く。)
	通信運搬費支出	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
	印刷製本費支出	教材等の印刷及び製本のための支出をいう。(封筒、便せん、入試問題、学生生徒等名簿、研究紀要等)
	新聞雑誌費支出	新聞、雑誌、書籍(図書に該当しないもの)等を購入するときの費用をいう。

	福 利 費 支 出	学生、生徒等の日本スポーツ振興センター共済掛金、健康診断料及び保健衛生用消耗品に係る費用をいう。
	修 繕 費 支 出	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃 借 料 支 出	施設設備等の借用料をいう。（借地料、家賃、備品リース料、施設設備借用料等）
	損 害 保 険 料 支 出	火災保険、自動車保険、旅行保険等の保険料をいう。
	広 報 費 支 出	広告宣伝費等をいう。
	衛 生 清 掃 費 支 出	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公 租 公 課 支 出	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	諸 会 費 支 出	加盟団体等に対する会費等をいう。（加盟参加費、所定分担金、協会費、学会費、所属団体費等）
	報酬・委託・手数料 支 出	報酬、料金（講演料、医師の検診料、浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等）及び手数料等をいう。
	生徒活動補助金支出	生徒会、クラブ活動等の自主的な活動に対する補助金をいう。
管 理 経 費 支 出	実 習 謝 礼 支 出	学外実習に対する謝礼金（品）をいう。
	雑 費 支 出	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
		教育研究経費以外に支出する経費をいう。
	消 耗 品 費 支 出	物品（文房具、O A 関係消耗品、印刷関係消耗品等）の購入に係る費用をいう。
	光 熱 水 費 支 出	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅 費 交 通 費 支 出	出張に係る費用（宿泊費・日当・タクシー代を含む。）をいう。
	通 信 運 搬 費 支 出	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
	印 刷 製 本 費 支 出	事務用及び募集用書類の印刷（制作費を含む。）又は製本に係る費用をいう。（封筒、便せん、入学案内、各種帳票、予算書、決算書等）
	新 聞 雑 誌 費 支 出	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入するときの費用をいう。
	福 利 費 支 出	教職員に係る健康診断料及び福利厚生費等をいう。（所定福利費を除く。）

	修繕費支出	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃借料支出	施設設備等の借用料をいう。(借地料、備品等リース料、施設設備借用料等)
	損害保険料支出	火災保険、自動車保険等の保険料をいう。
	広報費支出	学生生徒等の募集等に要する広告宣伝費、広報用品代等をいう。
	衛生清掃費支出	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
	公租公課支出	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	会議費支出	理事会等の会議に伴う茶菓子代、食事代等をいう。
	諸会費支出	加盟団体等に対する会費等をいう。(加盟参加費、所定分担金、協会費、所属団体費等)
	報酬・委託・手数料支出	報酬(公認会計士、弁護士等への報酬を含む。)、料金(講演料、医師の健診料及び浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等)及び手数料等をいう。
	補助活動支出	教育活動に付随する事業に係る支出をいう。(寮会計は、純額表示を原則とする。)
	雑費支出	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
過年度修正支出	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものをいう。	
〇〇〇補助金返還金支出	前年度以前に一旦確定し交付された補助金の一部を当年度に返還する場合の支出をいう。	
借入金等利息支出	借入金利息支出	借入金等に係る利息等をいう。
借入金等返済支出	借入金返済支出	借入金等の返済による支出をいう。
施設関係支出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。
	土地支出	土地取得に係る支出(取得費、仲介手数料、測量費、造成費等を含む。)をいう。
	建物支出	建物取得に係る支出(建物に付属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。)をいう。
	構築物支出	屋外プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。

設 備 関 係 支 出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。
	教育研究用機器備品支出	教育研究用の機器備品（少額重要資産を含む。）でその価額が一定金額以上のものの取得のための支出をいう。
	管理用機器備品支出	教育研究以外の機器備品でその価額が一定金額以上のものの取得のための支出をいう。
	図 書 支 出	書籍、DVD等の出版物で、一定期間以上にわたって使用又は保存するものの取得のための支出をいう。
	車 両 支 出	スクールバス、バイク、乗用車等の取得のための支出をいう。（税金費用、自賠責保険料を除く。）
	ソフトウェア支出	一式の価格が10万円以上で、将来の収入獲得又は経費削減が確実なものの取得のための支出をいう。
	電話加入権支出	加入料、電話設備負担金等をいう。
資 産 運 用 支 出		年度末に固定資産へ振替処理を行う。
	有価証券購入支出	有価証券の購入額をいう。
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	第2号基本金のための繰入額をいう。
	退職給与引当特定資産繰入支出	退職金支払資金のための繰入額をいう。
	減価償却引当特定資産繰入支出	減価償却資産再取得資金のための繰入額をいう。
	教育充実引当特定資産繰入支出	将来の経営に備える資金のための繰入額をいう。
そ の 他 の 支 出	前期末未払金支払支出	前期末未払金の当期支払額をいう。
	預り金支払支出	前期末預り金の当期支払額をいう。
	前払金支払支出	翌年度以降に支払期日の到来するものの当期支払額をいう。
	立替金支払支出	私学事業団の貸付金等の支払額をいう。
	差入保証金支払支出	敷金等の契約による支払額をいう。
[予 備 費]		
資 金 支 出 調 整 勘 定	期 末 未 払 金	当期末未払額をいう。
	前 期 末 前 払 金	前会計年度末における前払金の当該会計年度への振替額をいう。
翌年度繰越支払資金		次年度への繰越現金及び随時随意に引き出しうる預貯金をいう。

(2) 人件費支出内訳表科目

大 科 目	小 科 目	科目別処理事項
人 件 費 支 出	教 員 人 件 費	教員（学長、校長又は園長を含む。以下この表において同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	本 務 教 員	
	本 務 教 員 本 俸	教員に支給する本俸をいう。
	期 末 手 当	教員に支給する期末手当をいう。
	そ の 他 の 手 当	教員に支給するその他の手当をいう。
	所 定 福 利 費	教員に係る共済事業団掛金負担金、雇用保険負担金、労災保険負担金、私学退職金財団負担金等をいう。
	私立大学退職金財団負担金	教員に係る私立大学退職金財団負担金をいう。（登録料を含む。）
	兼 務 教 員	非常勤教員に支給する講義手当等をいう。（通勤費を含む。）
	職 員 人 件 費	職員（教員を除く。以下この表において同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	本 務 職 員	
	本 務 職 員 本 俸	職員に支給する本俸をいう。
	期 末 手 当	職員に支給する期末手当をいう。
	そ の 他 の 手 当	職員に支給するその他の手当をいう。
	所 定 福 利 費	職員に係る共済事業団掛金負担金、雇用保険負担金、労災保険負担金、私学退職金財団負担金等をいう。
	私立大学退職金財団負担金	職員に係る私立大学退職金財団負担金をいう。（登録料を含む。）
	兼 務 職 員	臨時職員等に支給う報酬又は給与をいう。（通勤費を含む。）
	役 員 報 酬	
	役 員 報 酬	役員に支払う報酬をいう。
	退 職 金	
	教 員	教員に支払う退職金をいう。
	職 員	職員に支払う退職金をいう。
	役 員	役員に支払う退職金をいう。

(3) 事業活動収支計算書科目

教育活動収支
収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
学 生 生 徒 等 納 付 金		学則に定められている納付金をいう。
	授 業 料	聴講料、科目履修費を含む。
	入 学 金	入学試験合格者より入学手続時に徴収する収入をいう。
	実 験 実 習 料	実験実習の費用として徴収する収入をいう。教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施 設 設 備 資 金	施設設備の拡充等のために徴収する収入をいう。
	図 書 費	図書の充実、維持等のために徴収する収入をいう。
	協 力 費	建築協力金として徴収する収入をいう。
	休 学 在 籍 料	休学を認められた大学、専門職大学及び短期大学の学生から徴収する収入をいう。
	施設等利用給付費	幼稚園及び認可外保育所の無償化による施設等利用費の法定代理受領額をいう。
手 数 料	入 学 検 定 料	入学試験のために徴収する収入をいう。
	試 験 料	追再試験等のために徴収する収入をいう。
	証 明 手 数 料	在学証明、成績証明、卒業証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄 付 金	特 別 寄 付 金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。
	一 般 寄 付 金	用途指定のない寄付金をいう。
	現 物 寄 付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。
経 常 費 等 補 助 金		施設設備補助金以外の補助金をいう。
	国 庫 補 助 金	国又は私学事業団から交付される補助金等をいう。
	県 費 補 助 金	県から交付される運営費補助金等をいう。
	〇〇〇市町村費補助金	市町村から交付される補助金等をいう。
付 随 事 業 収 入	補 助 活 動 収 入	教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。(寮会計は、純額表示を原則とする。)
	公 開 講 座 収 入	公開講座の開講による収入をいう。
	免許状更新講習料収入	教員免許状更新講習による収入をいう。
	保 育 料 収 入	認可外保育所による保育料収入をいう。
	習い事受講料収入	習い事教室の開講による収入をいう。
	学童保育料収入	学童保育の開講による収入をいう。
	硬筆・造形教室等受講料収入	硬筆・造形教室等の開講による収入をいう。

雑収入	預かり保育料収入	預かり保育の開講による収入をいう。
	施設等利用給付費収入	幼稚園及び認可外保育所の無償化による預かり保育料等の法定代理受領額をいう。
		施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。
	施設設備利用料	所有する有形固定資産の賃貸による収入をいう。(校舎、設備、グラウンド等使用料及び地代等)
	私立大学退職金財団交付金	私立大学退職金財団から退職資金として交付を受けるときの収入をいう。
	廃品売却収入	消耗品等を売却するときの収入をいう。
	徴収不能引当金戻入額	徴収不能引当金の戻入額をいう。
	退職給与引当金戻入額	退職給与引当金の戻入額をいう。
	就学支援金事務委託料	就学支援金の事務委託に係る収入をいう。
	その他の雑収入	委託業者からの販売手数料等をいう。
	過年度修正収入	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。

支出の部

人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。)に支給する本俸、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬	役員に支払う報酬をいう。
	退職給与引当金繰入額	退職金支給規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度繰入額をいう。
	退職金	退職給与引当金を超えて支給した額をいう。短期大学においては私立大学退職金財団からの交付金額をいう。
教育研究経費		教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するための経費を除く。)をいう。
	消耗品費	物品(文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品、教材用消耗品等)の購入に係る費用をいう。
	光熱水費	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅費交通費	出張に係る費用(宿泊費、日当、タクシー代を含む。)をいう。
	奨学費	支給又は減免した奨学金をいう。(貸与した奨学金を除く。)

通 信 運 搬 費	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
印 刷 製 本 費	教材等の印刷及び製本のための支出をいう。(封筒、便せん、入試問題、学生生徒等名簿、研究紀要等)
新 聞 雑 誌 費	新聞、雑誌、書籍(図書に該当しないもの)等を購入するときの支出をいう。
福 利 費	学生生徒等の日本スポーツ振興センター共済掛金、健康診断費及び保健衛生用消耗品に係る費用をいう。
修 繕 費	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
賃 借 料	施設設備等の借用料をいう。(借地料、家賃、備品リース料、施設設備借用料等)
損 害 保 険 料	火災保険、自動車保険、旅行保険等の保険料をいう。
広 報 費	広告宣伝費等をいう。
衛 生 清 掃 費	校舎及び貯水槽等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。
公 租 公 課	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
諸 会 費	加盟団体等に対する会費等をいう。(加盟参加費、所定分担金、協会費、学会費、所属団体費等)
報酬・委託・手数料	報酬、料金(講演料、医師の検診料、浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等)及び手数料をいう。
生徒活動補助金	生徒会、クラブ活動等の自主的な活動に対する補助金をいう。
実 習 謝 礼	学外実習に対する謝礼金(品)をいう。

	減 価 償 却 額	1. 教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。 2. 償却方法は定額法とする。 3. 図書については、減価償却を行わない。 4. 機器備品については、次のとおり減価償却を行う。 イ) 買入年度の翌年度よりの償却とする。 ロ) 残存価格は、1点につき100円とする。 (例) 10年償却資産で買入年度10件15点とした場合 15,550,000円 翌年度償却額 1,555,000円 残存価額 ー 1,500円 最終年度償却額 1,553,500円 5. 建物、構築物及び車両並びにリース資産については、取得会計年度から期間対応分を償却する。 6. 減価償却額の1円未満は切捨てとする。 7. この規程の施行日以前に購入し、償却するものは、従前の償却率を適用する。
	雑 費	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
管 理 経 費		教育研究経費以外に支出する経費をいう。
	消 耗 品 費	物品（文房具、OA関係消耗品、印刷関係消耗品等）の購入に係る費用をいう。
	光 熱 水 費	電気料金、水道料金、ガス料金、白灯油代、重油代等をいう。
	旅 費 交 通 費	出張に係る費用をいう。（宿泊費、日当、タクシー代を含む。）
	通 信 運 搬 費	郵便料、電話料、電報料、物品の運搬料等をいう。
	印 刷 製 本 費	事務用及び募集用書類の印刷（制作費を含む。）及び製本に係る費用をいう。（封筒、便せん、各種帳票、予算書、決算書等）
	新 聞 雑 誌 費	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入する時の費用をいう。
	福 利 費	教職員に係る健康診断料及び福利厚生費等をいう。（所定福利費を除く。）
	修 繕 費	施設設備等の修繕のための役務を伴う費用、建物等の取壊し費用、機器備品等の処分費用をいう。
	賃 借 料	施設設備等の借用料をいう。（借地料、備品等リース料、駐車場借用料等）
	損 害 保 険 料	火災保険、自動車保険等の保険料をいう。
	広 報 費	学生生徒等の募集等に要する広告宣伝費、広報用品代等をいう。
	衛 生 清 掃 費	校舎等の清掃、塵収集、樹木の伐採等に係る費用をいう。

	公 租 公 課	収入印紙、租税その他の賦課金をいう。
	会 議 費	理事会等の会議に伴う茶菓子代、食事代等をいう。
	諸 会 費	加盟団体等に対する会費等をいう。(加盟参加費、所定分担金、協会費、所属団体費等)
	報酬・委託・手数料	報酬(公認会計士、弁護士等への報酬を含む。)、料金(講演料、医師の検診料及び浄化槽・火災報知器・複写機・冷暖房機器等施設設備の保守料等)及び手数料等をいう。
	補 助 活 動 事 業	教育活動に付随する事業に係る支出をいう。(寮会計は、純額表示を原則とする。)
	減 価 償 却 額	教育研究用資産以外に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
	雑 費	前記のいずれの科目にも該当しない経費をいう。
徴 収 不 能 額 等	徴収不能引当金繰入額	金銭債券のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上する。
	徴 収 不 能 額	金銭債券が徴収不能になったとき、徴収不能引当金を設けていない場合又は、その額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上する。

教育活動外収支
収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
受取利息・配当金	その他の受取利息・配当金	預金等の利息をいう。
その他の教育活動外収入		

支出の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
借入金等利息	借入金利息	借入金等に係る利息等をいう。
その他の教育活動外支出		

特別収支
収入の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
資 産 売 却 差 額		預金、有価証券等の利息収入をいう。
	不動産売却差額	
	有価証券売却差額	
その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。
	現 物 寄 付	施設設備の受贈額をいう。
	施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。
	過 年 度 修 正 額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものをいう。

支出の部

大 科 目	小 科 目	科 目 別 処 理 事 項
資 産 処 分 差 額		固定資産を処分して、その代価が帳簿残高を下まわった場合のその差額をいう。
	建 物 処 分 差 額	
	構 築 物 処 分 差 額	
	教育研究用機器備品 処 分 差 額	
	管理用機器備品処分 差額	
	図 書 処 分 差 額	
	車 両 処 分 差 額	
その他の特別支出	災 害 損 失	
	過 年 度 修 正 額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものをいう。
[予 備 費]		
基本金組入額合計		当該年度の1号から4号までの基本金組入額をいう。
当 年 度 収 支 差 額		事業活動収入より事業活動支出を差し引いた額から、基本金組入額合計を差し引いた額をいう。

(4) 貸借対照表科目

資産の部

科目			科目別処理事項
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産		貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。
		土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園棟の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		立木	減価償却は行わず、使用に耐えられない等の際はその都度廃棄する。
		建設仮勘定	建設中又は制作中の有形固定資産をいい、工事前受金、手付金等を含む。
	特定資産		使途が特定された預金等をいう。
		第2号基本金引当特定資産	
		退職給与引当特定資産	
		減価償却引当特定資産	
		教育充実引当特定資産	
	その他の固定資産	借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		施設利用権	
		ソフトウェア	
		有価証券	長期に保有する有価証券をいう。
流動資産		現金預金	
		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
		貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。
		有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。
		差入保証金	

		前	払	金	
		立	替	金	

負債の部

大科目	小科目	科目別処理事項
固 定 負 債		その期限が貸借対照表日後 1 年を超えて到来するものをいう。
	長 期 借 入 金	
	長 期 未 払 金	
	退 職 給 与 引 当 金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流 動 負 債		その期限が貸借対照表日後 1 年以内に到来するものをいう。
	短 期 借 入 金	
	手 形 債 務	
	未 払 金	
	前 受 金	
	預 り 金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。

純資産の部

基本金

科目	科目別処理事項
第1号基本金	学校法人会計基準第30条第1号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第2号基本金	学校法人会計基準第30条第2号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第3号基本金	学校法人会計基準第30条第3号に掲げる額にかかる基本金をいう。
第4号基本金	学校法人会計基準第30条第4号に掲げる額にかかる基本金をいう。

＜学校法人会計基準第30条第1項の基本金組入れ対象資産＞

基本金設定の対象となる資産

学校法人の「諸活動の計画に基づき必要な資産」であり、かつ、「継続的に保持すべき資産」であることが必要である。

諸活動には教育、研究、管理等すべての諸活動が包含される。従って、広く教育研究用の固定資産及び教育研究を成り立たせるために必要なその他の固定資産（借地権、施設利用権等の無形固定資産を含み、投資目的資産を除く）を含むこととなり、法人本部施設、教職員の厚生施設等も対象となる。

第1号基本金

学校法人の設立認可申請に添付される申請時の財産目録に記載された固定資産の額である。なお認可に際して年次計画による取得を認められた資産のうち、設立後に取得したものも、この範ちゅうに入る。

また、学校法人の性質上基本的に重要で、常時相当額を保持する必要がある資産は、第1号基本金の対象となる。例えば、机、椅子、書架、ロッカー、タブレット端末等が該当する。

第2号基本金

第2号基本金の組入対象は固定資産ではなく、将来固定資産を取得するための金銭その他の資産であり、次のようなものが含まれる。

イ．内部調達した金銭等

ロ．固定資産取得のために収受した特別給付金、施設設備補助金。

ハ．その対価をもって固定資産取得に充てることが定められている金銭又は贈与有価証券

第2号基本金を組入れる場合は、第2号基本金対象として、通常の運転資金と区別し、取得目的に沿った「〇〇引当特定預金（又は資産）」として留保することとする。

第3号基本金

寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等のための資金が対象となる。

第4号基本金

恒常的に保持すべき基金が対象となるが、これは支払資金に限定されず、その他の金融基金も含むが、支払資金の不時の不足に充てるための運転資金の性格から、随時換金性と元本保証確実性が要求される。

上記の恒常的に保持すべき支払資金とは、前年度の事業活動収支計算書における事業活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額（又は退職金）を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の12分の1の額（100万円未満の端数切捨て）とすることとなる。

さらに、特例として、①上記により計算した額が減少する場合は、計算額が前年度の第4号基本金を下回っているが、これは減少させず前年度の額を保持すべき資金として維持すること、②上記により計算した額が年々増加する場合は、毎年の計算改訂

を行うのは繁雑であるため、100 分の 120 の範囲内（計算の 2 割アップ以内）までは、前年度の第 4 号基本金をそのまま改訂しないことができる。

繰越収支差額

科目	科目別処理事項
翌年度繰越収支差額	

(別表第2)

有形固定資産耐用年数表

種 類		構 造 等	耐用年数	償却率
建 物	建 物	鉄筋・鉄骨コンクリート造	50年	0.02%
		ブロック造・レンガ造・石造	40	0.025
		金属造	30	0.034
		木造	20	0.05
		簡易建物	10	0.1
		その他	10	0.1
	建物 附属 設備	電気設備	15	0.066
		冷暖房ボイラー設備	15	0.066
		昇降機設備	15	0.066
		給排水衛生設備	15	0.066
		消火災害報知設備	10	0.1
		簡易間仕切	5	0.2
		その他	10	0.1
構 築 物		鉄筋コンクリート造	30	0.034
		コンクリート造	15	0.066
		金属造	15	0.066
		その他	10	0.1
教 育 研 究 用 機 器 備 用 品	構造、用途、使用状況等に応じて右欄の耐用年数を選択、適用するものとする。 (耐用年数5年のものは、エアコン、複写機、印刷機及びパソコンやタブレット端末などICT関連機器とする。)		10 5	0.1 0.2
管 理 用 機 器 備 用 品				
ソ フ ト ウ ェ ア			5	0.2
車 両			5	0.2